

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	1201	事業番号	01		
部署室名	建設部	課所名	道路総務課	担当名	西田	連絡先	3512	事業開始年度	H18	事業終期年度	-
事業名	交通安全施設整備事業			事業の実施方法	直接実施			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	建設整備		
根拠法令	道路法第16条・交通安全対策基本法第26条										
事業内容	道路附属物である道路反射鏡や道路照明灯の新規設置を行い、また既存施設の更新等を行い、交通安全の推進に努める。										

事業の実施（Do:実施）										
			令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算	
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	2.56	21,248,000	2.56	20,992,000	1.94	15,908,000	1.94	15,908,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.30	810,000	0.30	810,000
		合計A（①+②）	2.56	21,248,000	2.56	20,992,000	2.24	16,718,000	2.24	16,718,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債		22,000,000		18,000,000		27,000,000		22,500,000
		③その他の財源		7,290,332		30,000		40,144		40,000
		④一般財源		149,548,138		171,900,000		193,832,430		150,560,000
	合計B（①~④）		178,838,470		189,930,000		220,872,574		173,100,000	
	総事業費合計（A+B）		200,086,470		210,922,000		237,590,574		189,818,000	
	事業費が増減した理由	電気料金高騰による光熱水費の増額及び令和元年度実施事業におけるインセンティブが令和4年度に20,030千円配分されたため								
成果	成果指標	道路施設などの改修率					R2年度	R3年度	R4年度	達成度
	成果指標の説明	道路施設（道路照明灯・道路反射鏡など）の改修率について、85%を目標とする。				目標	-	81.6%	82.4%	B
事業の実績	<p>歩行者及び自転車利用者等の安全を確保するとともに交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に道路照明灯や道路反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路反射鏡の新設工事 36基 ・道路標識の新設工事 7基 ・道路照明灯の新設工事及びLED照明灯等の交換 102基 ・LED道路照明灯賃貸借（小型照明灯等）7,800基・（大型照明灯等）4,904基 ・道路附属物等更新工事 69基 									

事業の評価（Check:見直し）					
評価の視点		評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ			委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	道路法第16条及び交通安全対策基本法第26条により実施。		委託可能な範囲	
	民間との連携			他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がりが	交通安全に対する意識は高く、要望も多いことから、事業の有効性は高いと考える。			
	事業見直しの必要性				
効率性	活動量の成果				
	将来コストの見込み	受益者負担の性質にはそぐわない事業であり、原材料費や労務費等の上昇継続が想定されるので、事業費の増加に対応が出来ないと事業実施に支障が生じる恐れがある。			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	目標達成をしている現状で、今後については市としての明確な基準が必要である。				
上記に対する措置等	設置基準の見直し等を完了したので、現在は新基準に基づいた整備候補箇所の選定を行っている。				
事業を実施した上での課題等	原材料費や労務費等の高騰により1件当たりの単価が上昇し実施可能件数が下がる中、要望件数が増加し実施可能件数を超え、市が主体的に整備することが出来ないケースがある。				
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）				
総合評価の説明	原材料費や労務費等の高騰により1件当たりの単価が上昇する中、製品等の検討及び効率的な発注に努めてきたが限界に近づいていることから、更なるコスト削減の方策等を検討し安全対策に努めていきたい				

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	交通管理者が設置管理している道路附属物等に、道路管理者が設置する附属物の共架等を協議調整し、更なるコスト削減策を検討していきたい。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	1201	事業番号	02		
部署室名	建設部	課所名	道路総務課	担当名	西田	連絡先	3512	事業開始年度	H18	事業終期年度	-
事業名	交通安全応急対策事業			事業の実施方法	直接実施			事業の分類①	市独自事業		
								事業の分類②	建設整備		
根拠法令	道路法第16条・交通安全対策基本法第26条										
事業内容	交通管理者である警察と連携し、交通事故発生箇所等に対する安全対策や自治会や学校関係等の安全対策要望を実施する。										

事業の実施（Do:実施）										
			令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算	
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	0.91	7,553,000	0.91	7,462,000	0.72	5,904,000	0.72	5,904,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.10	270,000	0.10	270,000
		合計A（①+②）	0.91	7,553,000	0.91	7,462,000	0.82	6,174,000	0.82	6,174,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
④一般財源		22,497,807		5,000,000		8,499,276		8,000,000		
	合計B（①~④）	22,497,807		5,000,000		8,499,276		8,000,000		
	総事業費合計（A+B）	30,050,807		12,462,000		14,673,276		14,174,000		
	事業費が増減した理由	自治会や学校関係等の安全対策要望や死亡事故発生現場等の安全対策に基づく事業量となるため								
成果	成果指標	—				R2年度	R3年度	R4年度	達成度	
	成果指標の説明	要望や事故発生により実施する事業であり、成果指標や達成度の判定にはそぐわない				目標				
事業の実績	<p>交通事故を未然に防止するため、道路形態等の変化による危険な箇所や交通事故発生箇所等に対し、区画線等を緊急かつ効果的に施工し、交通事故防止を図った。</p> <p>1 白線等 L=4,245.1m</p> <p>2 カラー標示等 A=97.3㎡</p> <p>3 交通安全応急対策 L=2,648.2m</p>									

事業の評価（Check:見直し）											
評価の視点		評価内容の説明									
必要性	社会的なニーズ	道路法第16条及び交通安全対策基本法第26条により実施。						委託化の可能性	なし		
	市が実施すべき妥当性							委託可能な範囲			
	民間との連携							他市事例	なし		
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性	自治会や学校関係等の安全対策要望については、2021年の八街市における通学児童死傷事故以来、通学路における要望が増加傾向であり、事業の有効性は高いと考える。									
効率性	活動量の成果	受益者負担の性質にはそぐわない事業であり、原材料費や労務費等の上昇継続が想定されるので、事業費の増加に対応が出来ないと事業実施に支障が生じる恐れがある。									
	将来コストの見込み										
	受益者負担の適正度										
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）											
上記に対する措置等											
事業を実施した上での課題等	交通規制が伴う要望について、交通管理者である警察の意思決定に時間を要するケースがあり、交通管理者と道路管理者の対策実施にタイムラグが生じる場合がある。										
総合評価	A（事業内容は適切である）										
総合評価の説明	交通管理者である警察と連携し、道路管理者としての交通安全対策を実施し、交通事故の防止に努めている。										

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き交通管理者である警察と連携し、交通安全対策に努めていく。しかし、原材料費や労務費等の上昇継続が今後も想定されるので、整備方法や製品等の検討また効率的な発注に努めてきたが自助努力では限界となってきていることから、上昇分を考慮した予算措置について、財政課と調整が必要と考えている。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	1201	事業番号	03		
部署室名	建設部	課所名	道路総務課	担当名	西田	連絡先	3512	事業開始年度	H24	事業終期年度	-
事業名	住宅市街地安全対策事業			事業の実施方法	直接実施		事業の分類①	市独自事業			
							事業の分類②	建設整備			
根拠法令	道路法第16条・交通安全対策基本法第26条										
事業内容	生活道路における歩行者や自転車の安全な通行を確保することを目的とした交通安全対策の一つであるゾーン30の整備を交通管理者である警察と連携し実施する。										

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.61	5,063,000	0.61	5,002,000	0.31	2,542,000	0.00	0
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.61	5,063,000	0.61	5,002,000	0.31	2,542,000	0.00	0
	事業費内訳	①国・県支出金	2,805,000		3,300,000		3,300,000			
		②市債								
		③その他の財源								
④一般財源		2,451,900		2,900,000		2,866,600		0		
	合計B（①~④）	5,256,900		6,200,000		6,166,600		0		
	総事業費合計（A+B）	10,319,900		11,202,000		8,708,600		0		
	事業費が増減した理由	ゾーン30整備事業において、指定される地域面積の違いがあることから、事業費に変動が生じる。なお令和5年度においては、警察判断により実施が見送られたことから予算計上をしていない。								
成果	成果指標	—			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	交通管理者である警察主導による事業であるため、成果指標及び達成度の判定はそぐわない。			目標					
事業の実績	<p>国の補助金を活用し生活道路が集積している地域内の速度を最高30キロに規制するゾーン30の整備を実施した。</p> <p>実施箇所：千間台西一丁目地内外 16ha</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白線等 L = 2,319.0m ・カラー標示等 A = 179.0㎡ 									

事業の評価（Check:見直し）											
評価の視点		評価内容の説明									
必要性	社会的なニーズ	道路法第16条及び交通安全対策基本法第26条により実施。						委託化の可能性	なし		
	市が実施すべき妥当性							委託可能な範囲			
	民間との連携							他市事例	なし		
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性 ニーズの傾向	交通管理者である警察主導の事業であるため有効性の評価は出来ない。									
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	受益者負担の性質にはそぐわない事業であり、原材料費や労務費等の上昇継続が想定されるので、事業費の増加に対応が出来ないと事業実施に支障が生じる恐れがある。									
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）											
上記に対する措置等											
事業を実施した上での課題等		生活道路における交通安全対策として、ゾーン30は有効的な手段であり、交通管理者である警察主導のもと住居系地区の安全性の向上を図っているが、強固な安全対策では、地域住民の不便を強いることが想定され、総論賛成各論反対となるケースもあることから、安全性と利便性のバランスについて、地元調整を密に行う必要がある。									
総合評価		A（事業内容は適切である）									
総合評価の説明		交通管理者である警察と連携し、道路管理者としての交通安全対策を実施し、交通事故の防止に努めている。									

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	R5年度は、警察判断により事業は未実施。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）		課コード	1201	事業番号	04
部署室名	建設部	課所名	道路総務課	担当名	西田
		連絡先	3512	事業開始年度	H10
		事業終了年度	-	事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務
事業名	地籍調査事業	事業の実施方法	業務委託	事業の分類②	その他
根拠法令	国土調査法・国土調査促進特別措置法				
事業内容	国土調査法及び国土調査促進特別措置法に基づき、土地トラブルの未然防止、土地取引・公共工事・災害時の復旧事業等の円滑化を図るため官民境界の確定測量を実施する。				

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.46	3,818,000	0.46	3,772,000	0.53	4,346,000	0.53	4,346,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.10	270,000	0.10	270,000
		合計A（①+②）	0.46	3,818,000	0.46	3,772,000	0.63	4,616,000	0.63	4,616,000
	事業費内訳	①国・県支出金	5,494,500		8,000,000		6,022,500		3,300,000	
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	20,134,950		20,160,000		21,388,400		24,800,000	
		合計B（①~④）	25,629,450		28,160,000		27,410,900		28,100,000	
		総事業費合計（A+B）	29,447,450		31,932,000		32,026,900		32,716,000	
		事業費が増減した理由	県支出金の増減が事業費に影響するため							
成果	成果指標	第7次国土調査事業十箇年計画		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	地籍調査実施面積		目標	0.27km ²	0.27km ²	0.27km ²	D	目標を大きく下回った	
実績			実績	0.11km ²	0.09km ²	0.09km ²				
事業の実績	国土調査法に基づき、土地取引・公共工事・災害時の復旧事業の円滑化を図るため、官民境界の確定測量を実施した。 (1) 地籍調査事業業務委託 北越谷一丁目地内 A=0.09km ² (2) 4級基準点及び境界線測量業務 北越谷一丁目地内 L=3,140m									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ		
	市が実施すべき妥当性	国土調査法及び国土調査促進特別措置法により実施。	委託化の可能性
有効性	民間との連携		
	事業目的達成への繋がりが		
効率性	事業見直しの必要性	国土調査法及び国土調査促進特別措置法により実施しているため有効性の評価は困難である。	
	二つの傾向		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	活動量の成果		
	将来コストの見込み	国土調査法及び国土調査促進特別措置法により受益者負担の性質にはそぐわない事業である中、労務費等の上昇継続が想定されるので、事業費の増加に対応が出来ないと事業実施目標を達成出来ていない現状から更に支障が生じる恐れがある。	
上記に対する措置等	受益者負担の適正度		
事業を実施した上での課題等	境界確定の不同意及び相続等の裁判などにより、境界未確定となるケースがある。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	遠隔地に居住する土地所有者との境界確認手続きにおいて、時間を要することが多い。また連絡途絶となることもあり、境界未確定になるケースもあるので、オンライン立ち合い等の柔軟な対応を検討していく必要がある。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	事業としては、適正であると判断するが、遠隔地に居住する土地所有者との境界確認手続きにおいて、利便性があり簡易的な方策等があるかなど他地区の手法を研究し、事業推進に努めていきたい。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1201	事業番号	05			
部署室名	建設部	課所名	道路総務課	担当名	西田	連絡先	3512			
事業名	道水路管理業務費			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	H15	事業終期年度	-
事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務							事業の分類②	その他	
根拠法令	道路法（第16条、第24条、第32条、第42条、第47条の2）									
事業内容	道路法に基づく道路占用許可、道路工事等施工承認、道路幅員等の各手続き及び占用料の徴収									

事業の実施（Do:実施）										
事業費等	人件費	①常勤職員	5.42	44,986,000	5.42	44,444,000	5.77	47,314,000	5.77	47,314,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	5.42	44,986,000	5.42	44,444,000	5.77	47,314,000	5.77	47,314,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	31,335,688		14,375,000		14,344,880		26,810,000	
	合計B（①~④）	31,335,688		14,375,000		14,344,880		26,810,000		
	総事業費合計（A+B）	76,321,688		58,819,000		61,658,880		74,124,000		
	事業費が増減した理由	近年の電気代高騰に伴う光熱水費の増加及び路面下空洞調査業務における調査路線延長の増減								
成果指標	路面下空洞調査				R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
成果指標の説明	路面下空洞調査路線である第一次及び第二次緊急輸送道路の調査対象延長。				目標	7.4km	18.0km	4.4km	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	7.4km	18.0km	4.4km		
事業の実績	道路法に基づき、道路敷を占用している電気・ガス・上下水道・通信等の道路占用許可や沿道住民の出入口等の設置に伴う道路工事の施行承認、特殊車両の通行許可に関する事務等、道路の適正管理のための業務実施。また大袋駅自由通路を適正に管理するための保守管理業務、さらに道路陥没事故を未然に防止するため、路面下空洞調査業務を実施。 ・路面下空洞調査業務委託 L=4.4km									

事業の評価（Check:見直し）											
評価の視点		評価内容の説明									
必要性	社会的なニーズ	道路法により実施						委託化の可能性	一部あり		
	市が実施すべき妥当性							委託可能な範囲	路面下空洞調査業務		
	民間との連携							他市事例			
有効性	事業目的達成への繋がりが	道路法に基づき実施しているのので有効性の評価は困難である。									
	事業見直しの必要性										
効率性	活動量の成果	受益者負担の性質にはそぐわない事業である中、電気料金及び労務費等の上昇継続が想定されるので、事業費の増加に対応出来ないと支障が生じる恐れがある。									
	将来コストの見込み										
	受益者負担の適正度										
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）											
上記に対する措置等											
事業を実施した上での課題等		申請手続等においては、申請内容が各現場毎に異なるため、処理時間が一定とはならず、また申請によっては、専門的知識や他課との調整に時間を要することがある。									
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）									
総合評価の説明		各種手続き等の事務処理や申請の受付において、社会的な背景もあることから、オンラインシステム等を考えていかなければならない。									

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	路面下空洞調査業務において、第一次及び第二次緊急輸送道路の調査が終了し安全が確認されたが、今後の再調査時期や周期また別路線等の実施について、路面下空洞調査実施計画の策定に着手する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1201	事業番号	06
部署室名	建設部	課所名	道路総務課	担当名	西田	連絡先	3512
事業名				事業開始年度	H15	事業終了年度	-
道水路境界管理費				事業の分類①	市独自事業		
				事業の実施方法	直接実施及び業務委託		
				事業の分類②	建設整備		
根拠法令	道路法第16条・不動産登記法						
事業内容	道水路と民有地との境界の確定し、適正な管理を図る。						

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	2.72	22,576,000	2.72	22,304,000	2.39	19,598,000	2.39	19,598,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.30	810,000	0.30	810,000
		合計A（①+②）	2.72	22,576,000	2.72	22,304,000	2.69	20,408,000	2.69	20,408,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	40,538,353		19,120,000		16,172,788		22,400,000	
	合計B（①~④）	40,538,353		19,120,000		16,172,788		22,400,000		
	総事業費合計（A+B）	63,114,353		41,424,000		36,580,788		42,808,000		
	事業費が増減した理由	道路用地購入案件の発生状況により、年度毎の事業費に変動が生じるため。								
成果	成果指標	—				R2年度	R3年度	R4年度	達成度	
	成果指標の説明	申請に対して実施する事業であり、成果指標や達成度の判定にはそぐわない。				目標				
事業の実績	道水路と民有地との境界の確定又は維持管理を行い、道路の適正な管理を図った。									
	1 境界標確認測量等 25件 2 境界是正等工事 5件 3 道路用地買収金 1件									

事業の評価（Check:見直し）			
評価の視点		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	道路法により実施。	
	市が実施すべき妥当性		
	民間との連携		
有効性	事業目的達成への繋がりが	道水路用地及び公共基準点の適正な管理は市民サービスへ繋がっている。	
	事業見直しの必要性		
効率性	活動量の成果	受益者負担の性質にはそぐわない事業である中、労務費等の上昇継続が想定されるので、事業費の増加に対応出来ないという支障が生じる恐れがある。	
	将来コストの見込み		
	受益者負担の適正度		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等		開発者のスケジュール及び申請時期等により、対応が困難となるケースがある。	
総合評価		A（事業内容は適切である）	
総合評価の説明		事業内容は適切だと判断するが、開発者のスケジュール及び申請時期等により、対応が困難となるケースがある。	

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	労務費等の上昇継続が想定されるので、上昇分を考慮した予算措置について、財政課と調整が必要と考えている。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1201	事業番号	07
部署室名	建設部	課所名	道路総務課	担当名	西田	連絡先	3512
事業名	道路管理システム費		事業の実施方法	業務委託		事業開始年度	H8
						事業終期年度	-
事業名	道路管理システム費		事業の実施方法	業務委託		事業の分類①	市独自事業
						事業の分類②	その他
根拠法令							
事業内容	道路法に基づき作成された道路台帳付図の運用及び基準点、境界座標の管理、測量成果の管理、占用物の管理、道路工事情報の配信等を行うため経費						

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.44	3,652,000	0.44	3,608,000	0.68	5,576,000	0.68	5,576,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.44	3,652,000	0.44	3,608,000	0.68	5,576,000	0.68	5,576,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
④一般財源		32,785,912		35,050,000		34,820,376		36,080,000		
	合計B（①～④）	32,785,912		35,050,000		34,820,376		36,080,000		
	総事業費合計（A+B）	36,437,912		38,658,000		40,396,376		41,656,000		
	事業費が増減した理由	道路管理システムにおける道路台帳閲覧用データ、道路用地取得等による境界線データ、道路占用物データ等の更新作業が事象発生数により増減するため。								
成果	成果指標	—			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	道路の整備状況や認定、廃止の事象発生により実施する事業であり、成果指標や達成度の判定にはそぐわない。			目標					
					実績					
事業の実績	地理情報を用いた道路管理システムのデータ更新及び保守管理を行い、道路台帳・基準点及び境界線等のデータの適正かつ効率的な管理運用を図った。 1 道路管理システムデータ更新業務委託（1）道路台帳データ更新（2）基準点及び境界線データ更新 2 道路情報配信ASPサービス業務委託（1）道路認定情報 市内全域（2）道路工事情報 市内全域（市道） 3 道路管理システム保守管理業務委託 4 IDC運用支援業務委託 5 道路管理システム賃貸借									

事業の評価（Check:見直し）				
評価の視点		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	道路法第28条により実施。	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	道路管理システム全般
	民間との連携		他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がりが	システムでの各種データの提供は、市民サービスへ繋がっている。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	受益者負担の性質にはそぐわない事業である中、労務費等の上昇継続が想定されるので、労務費上昇による事業費の増加に対応が出来ないと支障が生じる恐れがある。		
	将来コストの見込み			
	受益者負担の適正度			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等		台帳更新において告示等の関係もあり、現場完成から台帳更新までタイムラグが生じてしまうため、更新前に閲覧しに来庁されるレアケースがある。		
総合評価		A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明		事業内容は適切だと判断するが、こしがやすまいるマップにおいて道路台帳及び認定路線参考図が閲覧可能であり、市道番号や幅員等の確認が出来る事の認知度が低いので、PR方法を検討し、確認者の利便性の向上そして来庁確認者及び電話問い合わせの縮減へ繋げたい。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き、道路法に基づき作成された道路台帳付図の運用及び基準点、境界座標の管理、測量成果の管理、占用物の管理、道路工事情報の配信等を行う。 また労務費等の上昇の継続が想定されるので、上昇分を考慮した予算措置について、財政課と調整が必要と考える。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1201	事業番号	08			
部署室名	建設部	課所名	道路総務課	担当名	西田	連絡先	3512			
事業名	道路台帳整備事業			事業の実施方法	業務委託		事業開始年度	H15	事業終期年度	-
根拠法令	道路法第28条									
事業内容	既存の道路台帳に対し、市道路線の認定・廃止・区域変更等や道路改良等により整備された道路の台帳更新を行う。									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.57	4,731,000	0.57	4,674,000	0.55	4,510,000	0.55	4,510,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.20	540,000	0.20	540,000
		合計A（①+②）	0.57	4,731,000	0.57	4,674,000	0.75	5,050,000	0.75	5,050,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源	22,996,000		23,000,000		22,946,000		23,000,000	
		合計B（①~④）	22,996,000		23,000,000		22,946,000		23,000,000	
		総事業費合計（A+B）	27,727,000		27,674,000		27,996,000		28,050,000	
		事業費が増減した理由								
成果	成果指標	—								
	成果指標の説明	道路の整備状況や認定、廃止の事象発生により実施する事業であり、成果指標や達成度の判定にはそぐわない。		目標						
事業の実績	市道の認定・廃止や道路整備状況等に合わせて道路台帳の更新作業を行うことにより、道路法第28条に基づいた道路の構造・兼用工作物等に関し、道路管理上の基礎的な事項の把握を図った。 道路台帳整備業務委託 ・路線数 8,654路線 ・総延長 1,317,041.36m ・総面積 8,704,253.03㎡									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
評価の視点				
必要性	社会的なニーズ	道路法第28条により実施。	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	道路台帳整備
	民間との連携		他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がりが	道路法第28条に基づき実施しているので有効性の評価は困難。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	道路法第28条により受益者負担の性質にはそぐわない事業である中、労務費等の上昇継続が想定されるので、事業費の増加に対応出来ないと支障が生じる恐れがある。		
	将来コストの見込み			
	受益者負担の適正度			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等		台帳更新において告示等の関係もあり、現場完成から台帳更新までタイムラグが生じてしまうため、更新前に閲覧しに来庁されるレアケースがある。		
総合評価		A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明		事業内容は適切だと判断するが、労務費上昇分が予算措置されないのであれば、事業実施内容等の縮減を検討しなければならない。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き、市道路線の認定・廃止・区域変更等や道路改良等により整備された道路の台帳更新を行う。 また労務費等の上昇の継続が想定されるので、上昇分を考慮した予算措置について、財政課と調整が必要と考える。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1202	事業番号	01
部署室名	建設部	課所名	道路建設課	担当名	長島武史	連絡先	3526
				事業開始年度	H24	事業終期年度	-
事業名	川柳大成町線整備事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類① 法令等に基づき義務付けられている事務
						事業の分類②	建設整備
根拠法令	道路法第16条第1項						
事業内容	市民をはじめとする全ての道路利用者に対し、主要幹線を南北に連絡する本路線を整備することで、都市交通における利便性の向上を図ることを目的とし、越谷レイクタウン地区界から県道柿ノ木町蒲生線までの道路整備を行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.41	3,403,000	0.60	4,920,000	0.54	4,428,000	0.50	4,100,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.41	3,403,000	0.60	4,920,000	0.54	4,428,000	0.50	4,100,000
	事業費内訳	①国・県支出金	26,754,000		48,000,000		25,110,000		46,000,000	
		②市債	24,100,000		43,100,000		22,600,000		41,400,000	
		③その他の財源								
④一般財源		5,276,207		16,700,000		28,386,767		10,500,000		
		合計B（①～④）	56,130,207		107,800,000		76,096,767		97,900,000	
		総事業費合計（A+B）	59,533,207		112,720,000		80,524,767		102,000,000	
		事業費が増減した理由	用地買収に伴う地権者との調整状況が年度により異なるため。 国庫補助金の内示（交付）額が年度により異なるため。							
成果	成果指標	用地買収面積の進捗率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	進捗率(%) = 当該年度買収面積(m ²) ÷ 事業全体面積(m ²) × 100			目標	70.0%	62.6%	72.7%	B	目標を80%程度達成した
					実績	57.3%	68.1%	72.7%		
事業の実績	用地買収に必要な用地測量 862m ² 、土地鑑定 2画地、物件補償調査 2件を実施した。 用地取得後、速やかに工事着手できるよう、交通管理者等の関係機関と協議調整を行い、道路詳細設計を実施した。 用地買収として、宅地3件、面積333m ² の土地売買契約を行い、前金を支出した。（物件移転が未完了のため残金は次年度へ繰越） 用地買収に伴い、物件3件の移転補償契約を行い、前金を支出した。（物件移転が未完了のため残金は次年度へ繰越）									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
評価の視点			
必要性	社会的なニーズ	委託化の可能性	
	市が実施すべき妥当性	あり	
	民間との連携	委託可能な範囲	測量・設計・土地鑑定・物件調査等業務
有効性	事業目的達成への繋がり	他市事例	
	事業見直しの必要性		
効率性	活動量の成果	本路線は、越谷レイクタウン地区を南北に貫き、北側の越谷吉川線（県道）と南側の蒲生柿木川戸線を結ぶ重要な路線であるが、既に開通しているレイクタウン地区内への交通量が多いことから計画区域では渋滞が頻繁に発生している。計画区域内の既存道路の幅員も狭いことから、早期に交通の安全性、利便性の向上を図るため事業を推進する必要がある。	
	将来コストの見込み	事業実施にあたっては、公的基準や手法等で実施し、適正かつ最小限のコストとなるように努めている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	事業費が多額となることから、国の補助金を活用しながら事業を進めているが、予算額と交付額が乖離していることにより当初計画に比べ事業進捗が遅れが生じており、早期完成に向けて事業費確保に努めていく必要がある。 南側の都市計画道路蒲生柿木川戸線について、県施行の街路事業として実施する方向で調整しており、県と連携を図りながら一体的な整備について検討していく必要がある。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	事業開始から10年以上が経過しているが、開始当初から変化している周辺の幹線道路の整備状況や交通状況から見て、本事業の必要性は増してきている。進捗が遅れがあるものの、事業用地の取得にあたっては関係権利者と十分な調整を図りながら、適切に執行している。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き、事業推進のため関係権利者と調整しながら用地買収を行うとともに、国の補助金等の事業費確保に向けて、国や県と積極的な調整に取り組む。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1202	事業番号	02
部署室名	建設部	課所名	道路建設課	担当名	長島武史	連絡先	3526
				事業開始年度	H24	事業終期年度	-
事業名	越谷吉川線整備事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類① 法令等に基づき義務付けられている事務
						事業の分類②	建設整備
根拠法令	都市計画法第59条1項、2項 地方財政法第27条1項、2項						
事業内容	市民をはじめとする全ての道路利用者に対し、広域的な幹線道路の整備を促進することで円滑な道路網の形成を図ることを目的とし、足立越谷線から南越谷駅越谷駅線までの区間について、市事業により道路整備を行う。 また、県施行区間の街路事業については、負担金の支払いを行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.87	7,221,000	0.40	3,280,000	0.38	3,116,000	0.03	246,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.87	7,221,000	0.40	3,280,000	0.38	3,116,000	0.03	246,000
	事業費内訳	①国・県支出金	65,513,000		65,400,000		65,425,000		0	
		②市債	85,700,000		57,900,000		57,800,000		3,400,000	
		③その他の財源								
		④一般財源	105,692,545		211,230,000		206,642,150		23,000,000	
		合計B（①~④）	256,905,545		334,530,000		329,867,150		26,400,000	
		総事業費合計（A+B）	264,126,545		337,810,000		332,983,150		26,646,000	
		事業費が増減した理由	用地買収に伴う地権者との調整状況が年度により異なるため。 国庫補助金の内示（交付）額が年度により異なるため。							
成果	成果指標	用地買収面積の進捗率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	進捗率(%) = 当該年度買収面積(m ²) ÷ 事業全体面積(m ²) × 100			目標	100.0%	91.1%	100.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
実績				実績	84.2%	91.1%	100.0%			
事業の実績	用地買収が完了することから、道路整備に向けて電線共同溝詳細設計1式、物件補償調査1件を実施した。 取得した事業用地内の支障物撤去のため、支障物撤去工事を実施した。 用地買収として宅地1件、面積529m ² の土地売買契約を行い、年度内に買収が完了した。これにより市施行区間の全事業用地の買収が完了した。 県施行の街路事業について、市負担金を支出した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	本路線は、市域を東西に結ぶ幹線道路であり、本整備箇所より東側の県道足立越谷線から県道平方東京線までについては既に供用を開始しており、今回西側の都市計画道路南越谷駅越谷駅線までの区間を整備することにより、さらに円滑な交通が図られ、周辺住民の利便性向上に大きく貢献するものである。	委託化の可能性 あり 委託可能な範囲 測量・設計・物件調査等業務 他市事例
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	都市計画道路については、市民生活に欠かすことのできない重要な都市施設であり、整備が進むことで市内の道路交通網のネットワーク化がされ、安全性や利便性の向上が図られる。	
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	事業実施にあたっては、公的基準や手法等で実施し、適正かつ最小限のコストとなるように努めている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	これまで通行していた南北に縦断する生活道路が分断されることにより、整備中や整備後の交通形態に大幅な変化が生じるため、地元に対し説明会を開催してきたが、今後の整備にあたっては、地元住民や一般交通への影響に配慮した工事計画や、周知・案内の手法について検討する必要がある。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	事業開始から10年以上が経過しているが、開始当初から変化している周辺の幹線道路の整備状況や交通状況から見ても、本事業の必要性は増してきている。進捗に遅れがあるものの、事業用地の取得にあたっては関係権利者と十分な調整を図りながら、適切に執行している。全事業用地を取得したことから、関係権利者においては事業の必要性の裏付けであると考えられる。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	用地買収が完了することから、道路整備工事に移行するにあたり、本工事を円滑に進めていくための仮設工事を実施する。また、昨年度に実施した支障物撤去工事に伴い工事後の影響を調査するため、地盤変動事後調査を行うとともに、影響が出た場合は調査結果に基づき物件補償を行う。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1202	事業番号	03			
部署室名	建設部	課所名	道路建設課	担当名	長島武史	連絡先	3526			
事業名	健康福祉村大袋線整備事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	H30	事業終期年度	-
根拠法令	道路法第16条第1項									
事業内容	市民をはじめとする全ての道路利用者に対し、広域的な幹線道路の整備を促進することで円滑な道路網の形成を図ることを目的とし、都市計画道路東川口駅越谷線から大袋駅西口線までの区間の道路整備を行う。整備にあたっては、道路ネットワークの構築として東西交通へのアクセス強化を図ることや、越谷萩島地区（仮称）産業団地整備の検討も進めていることから、本路線の未整備区間のうち、県道越谷岩槻線から国道463号までの延長約2kmを整備区間として進める。									
事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務									
事業の分類②	建設整備									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.30	2,490,000	0.65	5,330,000	0.58	4,756,000	0.57	4,674,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.30	2,490,000	0.65	5,330,000	0.58	4,756,000	0.57	4,674,000
	事業費内訳	①国・県支出金	7,902,000		83,900,000		54,637,000		53,500,000	
		②市債	7,100,000		75,400,000		49,200,000		48,100,000	
		③その他の財源								
		④一般財源	7,901,282		32,800,000		20,254,085		19,600,000	
		合計B（①～④）	22,903,282		192,100,000		124,091,085		121,200,000	
		総事業費合計（A+B）	25,393,282		197,430,000		128,847,085		125,874,000	
		事業費が増減した理由	用地買収に伴う地権者との調整状況が年度により異なるため。 国庫補助金の内示（交付）額が年度により異なるため。							
成果	成果指標	用地買収面積の進捗率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	進捗率(%) = 当該年度買収面積(m ²) ÷ 事業全体面積(m ²) × 100			目標	10.2%	11.2%	15.9%	B	目標を80%程度達成した
				実績	6.5%	8.0%	16.1%			
事業の実績	用地買収に必要となる、用地測量(境界点再現)50点、土地鑑定9画地、物件補償調査2件を実施した。用地買収として、宅地及び畑5件、面積2,408m ² の土地売買契約を行い、うち田1件、面積899m ² は年度内に買収が完了し、残りの宅地及び畑4件面積1,509m ² については前金を支出した。(物件移転が未完了のため残金は次年度へ繰越)この他、田1件、面積1,194m ² については、国の補正予算の交付決定に伴い、年度内の完了が見込めないことから未契約繰越とした。用地買収に伴い、物件1件の移転補償契約を行い、前金を支出した。(物件移転が未完了のため残金は次年度へ繰越)									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	本路線は、事業区間のうち、現在県道越谷岩槻線から大袋駅西口線までの区間が供用開始されている。健康福祉村大袋線は国道4号線と並行して越谷市の西部地域を南北に両断し、県の越谷防災基地と隣接すること、健康福祉村や国道463号バイパスに接続する道路になることから、渋滞緩和や防災機能の強化につながるものと考えられる。	委託化の可能性 あり 委託可能な範囲 測量・設計・土地鑑定・物件調査等業務 他市事例
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	都市計画道路については、市民生活に欠かすことのできない重要な都市施設であり、整備が進むことで市内の道路交通網のネットワーク化がされ、安全性や利便性の向上が図られる。	
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	事業実施にあたっては、公的基準や手法等で実施し、適正かつ最小限のコストとなるように努めている。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	本路線の事業区間のうち、県道越谷岩槻線から国道463号までの延長約2kmを整備区間として進めており、延長が長いこともあり事業費が多額となることから、国の補助金を活用しながら事業を進めているが、予算額と交付額が乖離していることもあり、事業完成までには長期間に渡ることが懸念される。そのため、早期完成に向けて事業費確保に努めていく必要がある。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	平成30年度から事業に着手しているが、進捗に遅れがあるものの、事業用地の取得にあたっては関係権利者と十分な調整を図りながら、適切に執行している。一方で、整備予定区間である県道越谷岩槻線から国道463号までが開通することで効果を発揮するものと考えられるが、延長が長いことや国の補助金確保が厳しい状況の中で、越谷萩島地区（仮称）産業団地整備の動向等も踏まえながら、暫定2車線開通など整備手法等の見直しについても検討していく必要がある。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	引き続き、事業推進のため関係権利者と調整しながら用地買収を行うとともに、国の補助金等の事業費確保に向けて、国や県と積極的な調整に取り組む。また、事業用地の多くが農地であることから、街路築造による地盤沈下等の影響が考えられるため、軟弱地盤対策工調査設計等、整備計画の検討を進める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1202	事業番号	04			
部署室名	建設部	課所名	道路建設課	担当名	石垣和則	連絡先	3522			
事業名	道路舗装事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	-	事業終期年度	-
根拠法令	道路法第16条第1項									
事業内容	幹線道路並びに生活に密着した道路について、計画的に舗装改築を進める。									
事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務									
事業の分類②	建設整備									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	1.10	9,130,000	3.29	26,978,000	1.17	9,594,000	2.95	24,190,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	1.10	9,130,000	3.29	26,978,000	1.17	9,594,000	2.95	24,190,000
	事業費内訳	①国・県支出金	16,822,000		170,000,000		5,697,000		170,000,000	
		②市債	118,100,000		225,000,000		117,800,000		193,500,000	
		③その他の財源	0		0					
		④一般財源	15,622,900		36,400,000		23,280,000		23,500,000	
		合計B（①～④）	150,544,900		431,400,000		146,777,000		387,000,000	
		総事業費合計（A+B）	159,674,900		458,378,000		156,371,000		411,190,000	
		事業費が増減した理由	国の補助金の内示による							
成果	成果指標	舗装済道路延長の割合			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	舗装済道路延長÷道路実延長×100（%） ※道路台帳更新整備業務報告書			目標	89.50%	89.51%	89.73%	B	目標を80%程度達成した
実績	実績									
事業の実績	継続的に車両の走行性の向上及び安全で円滑な道路交通を確保するため、幹線道路等の舗装の改修を14箇所2675m実施した。また、道路舗装修繕計画の見直しを実施した。 1,134,496.93m÷1,266,682.47m×100=89.56（%）									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要	社会的なニーズ	本事業は、道路法第16条第1項で規定され、地方自治体が実施するものである。また、道路は、常時良好な状態に保ち交通に支障のないように努めることはその管理者の責務である。	委託化の可能性	あり
性	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	設計・計画策定業務
	民間との連携		他市事例	
有効	事業目的達成への繋がりが	本事業は、道路施設の長寿命化に向けた計画に基づき、適正な時期に舗装改築を進めるもので、人々の移動や生活物資の輸送などのほか、災害時には避難路や緊急輸送道路としての機能を確保するため、今後も継続していく必要がある。		
性	事業見直しの必要性			
効率	活動量の成果	事業の実施にあたっては、公共施設の適正管理を念頭に、舗装点検要領に基づく調査を実施し、補修方法や予算計画などの検討を行い、予防保全型の越谷市道路資産管理計画を策定し事業を進めている。		
性	将来コストの見込み			
	受益者負担の適正度			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等		主要幹線道路以外の生活道路の舗装改築は、財源の確保が必要である。		
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明		良好な舗装状態を長期にわたり維持できるよう、道路舗装修繕計画に基づく、計画的な事業の実施及び国の補助金を活用し、主要な幹線道路は概ね計画通りの進捗となった。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	道路舗装修繕計画に基づき、計画的な事業推進を図るため、国の補助金の確保に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1202	事業番号	05			
部署室名	建設部	課所名	道路建設課	担当名	須釜陽一	連絡先	3521			
事業名	道路施設等維持管理事業（道路の整備）			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	-	事業終期年度	-
事業名	道路施設等維持管理事業（道路の整備）			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務		
事業名	道路施設等維持管理事業（道路の整備）			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類②	建設整備		
根拠法令	道路法第16条第1項									
事業内容	定期的なパトロール、地元要望等に基づき既存道路の側溝整備や危険箇所などの補修を実施する。									

事業の実施（Do:実施）										
			令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算	
			人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費
事業費等	人件費	①常勤職員	1.89	15,687,000	0.69	5,659,673	1.90	15,580,000	0.61	4,991,959
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	1.89	15,687,000	0.69	5,659,673	1.90	15,580,000	0.61	4,991,959
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
④一般財源		216,000,000		89,000,000		245,000,000		78,500,000		
	合計B（①~④）	216,000,000		89,000,000		245,000,000		78,500,000		
	総事業費合計（A+B）	231,687,000		94,659,673		260,580,000		83,491,959		
	事業費が増減した理由	各年度ごとに対応数や対応内容に違いがあるため。								
成果	成果指標	-				R2年度	R3年度	R4年度	達成度	
	成果指標の説明	第5次総合振興計画の中で、令和元年から令和7年の間で要望件数を3559件から3000件に減少させるものを目標としており、各年度毎の指数を設定していないため。				目標				
事業の実績	小規模なものは、維持管理課との役割分担を行い、業務の効率化に取り組んだことで、前年度と同様の対応は図れたと考える。									

事業の評価（Check:見直し）											
評価の視点		評価内容の説明									
必要性	社会的なニーズ	本事業は、道路法第16条第1項で規定され、地方自治体を実施するものである。また、地区まちづくり会議の提言でも重点的な取組みとして多くの地区で提唱されているとともに、毎年自治会等からの整備要望を受付けている。						委託化の可能性	あり		
	市が実施すべき妥当性							委託可能な範囲	測量業務		
	民間との連携							他市事例			
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性	多種多様な市民ニーズに対応するため、要望等の内容確認を行うとともに、実施内容・時期の説明を行っている。また、本事業により生活道路としての機能を維持するだけでなく、住環境の向上にもつながっている。									
効率性	活動量の成果	事業の実施にあたっては、施設状況及び周辺環境を精査し、緊急性の高い箇所を優先的に対応するとともに、整備までの期間を定めて取り組んでいる。また、人件費や資材などの経費の上昇による未処理件数の増加を抑制するため、軽微な箇所は先行して補修するなど、施設の延命化に努めている。									
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）											
上記に対する措置等											
事業を実施した上での課題等	整備要望路線については、まだ、着手までに期間を要していることから、新たな低コストの補修方法の採用や更なるコスト縮減、補修範囲の再検討等を進める必要がある。										
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）										
総合評価の説明	本事業では、その補修内容が私道整備、地区整備、要望整備、応急補修、道路後退整備と多岐にわたる中、施設状況及び周辺環境を精査し、緊急性の高い箇所を優先的に対応した。										

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	引き続き、側溝や蓋の再利用、整備計画時のコスト縮減等に努め、補修要望等の早期対応に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1202	事業番号	06
部署室名	建設部	課所名	道路建設課	担当名	須釜陽一	連絡先	3521
				事業開始年度	H25	事業終期年度	-
事業名	橋りょう耐震化整備事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類① 法令等に基づき義務付けられている事務
						事業の分類②	建設整備
根拠法令	道路法第16条第1項						
事業内容	越谷市橋梁耐震化基本方針に基づき、緊急輸送道路などの橋梁の耐震補強を実施する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.94	7,802,000	1.28	10,505,323	1.00	8,200,000	1.32	10,821,692
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.94	7,802,000	1.28	10,505,323	1.00	8,200,000	1.32	10,821,692
	事業費内訳	①国・県支出金	35,567,000		118,000,000		77,949,000		122,000,000	
		②市債	47,100,000		87,100,000		57,300,000		89,800,000	
		③その他の財源								
		④一般財源	33,418,303		20,700,000		41,000,700		20,800,000	
	合計B（①～④）		116,085,303		225,800,000		176,249,700		232,600,000	
	総事業費合計（A+B）		123,887,303		236,305,323		184,449,700		243,421,692	
	事業費が増減した理由		橋梁耐震化計画に準じ、整備を実施しており各橋梁の整備規模（内容）に違いがあるため。							
成果	成果指標	橋梁耐震化の進捗率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	進捗率(%) = 耐震化実施数(項目) ÷ 全体耐震化数(項目) × 100			目標	26.5%	27.6%	29.6%	B	目標を80%程度達成した
					実績	26.5%	26.5%	27.5%		
事業の実績	間久里新田橋・堂面橋（R2）、千代田橋（R3）、廣橋（R4） 所定の基準は満たしているものの、全体計画からの進捗が遅れている。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	本事業は、道路法第16条第1項で規定され、地方自治体が実施するものである。また、橋梁は、日常生活において必要不可欠なものであり、常時良好な状態に保ち交通に支障のないように努めることはその管理者の責務である。			
	市が実施すべき妥当性			委託化の可能性	あり
	民間との連携			委託可能な範囲	設計業務
有効性	事業目的達成への繋がりが	本事業は、越谷市橋梁耐震化基本方針に基づき、耐震補強を進めるもので、人々の移動や生活物資の輸送などのほか、災害時には避難路や緊急輸送道路としての機能を確保するため、今後も継続していく必要がある。			
	事業見直しの必要性			他市事例	
効率性	活動量の成果	事業の実施にあたっては、越谷市橋梁長寿命化修繕計画との整合性を図るとともに、越谷市橋梁耐震化基本方針に基づき、計画的かつ適正に実施している。			
	将来コストの見込み				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）					
上記に対する措置等					
事業を実施した上での課題等	計画通りに事業を進めるには、国の補助金が確保が必要となる。また、各橋梁における施工内容や現場の施工条件等を総合的に調査・検討し、今後の設計や施工計画等に生かしながら、事業の推進を図る必要がある。				
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）				
総合評価の説明	本事業は、河川内での工事となることから、施工条件等の変更による事業費の増大や、作業期間規制などによる事業期間の長期化など、多大な費用が必要となることから、全体的な事業進捗が遅れが生じている。				

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	各橋梁における施工内容や現場の施工条件等を総合的に調査・検討し、設計や施工計画等に生かしながら、事業の推進を図る。また、国の補助金を優先的かつ多く確保するため、国土強靱化地域計画に位置付け、計画的な事業の推進を図る。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1202	事業番号	07
部署室名	建設部	課所名	道路建設課	担当名	須釜陽一	連絡先	3521
事業名				事業の開始年度	H28	事業の終了年度	-
道の駅整備事業				事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類① 法令等に基づき義務付けられている事務
						事業の分類②	建設整備
根拠法令	道路法第16条第1項						
事業内容	道路利用者のための休憩施設や防災機能、観光情報の発信のほか、新たな都市型農業を推進する機能などを備えた道の駅の整備について、実施計画等の策定など、具現化に向け施設の位置づけや効果的な機能を選定し整備を行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.35	2,905,000	0.10	827,134	0.10	820,000	0.05	450,196
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.35	2,905,000	0.10	827,134	0.10	820,000	0.05	450,196
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源		8,583,968		20,210,000		20,035,700		11,000,000
		合計B（①～④）		8,583,968		20,210,000		20,035,700		11,000,000
		総事業費合計（A+B）		11,488,968		21,037,134		20,855,700		11,450,196
		事業費が増減した理由	検討の進捗にともない、委託内容に違いがあるため。							
成果	成果指標	-		R2年度		R3年度		R4年度		達成度
	成果指標の説明	全体スキームについて検討段階であるため、詳細の指数設定については今後となる。		目標						
事業の実績	平成28年度より道の駅基礎調査を開始し、平成29年度には「基本構想」を策定した。その後、導入機能や整備主体など様々な調査研究を進め、候補地を増林地区内として、その事業規模や区域等を決定した。更に地元説明会、クローズド型のマーケットサウンディング等を実施し具現化に向けた検討を行った。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	道の駅は、市町村又は市町村に代わり得る公的な団体が設置すりこととされており、市町村長からの登録申請に基づき国土交通省で登録を行うものである。	
	市が実施すべき妥当性		
	民間との連携		
有効性	事業目的達成への繋がり	事業により、道路利用者のための休憩施設や防災機能、観光情報の発信のほか、新たな都市型農業を推進する機能などを本市の魅力や観光情報を発信する機能に加えて、高齢者等の雇用促進機能や首都圏における大規模災害を見据えた広域避難、救助活動の拠点としても活用できる新たな交流拠点施設となり得る。	
	事業見直しの必要性		
効率性	活動量の成果	事業の実施にあたっては、立地条件などの基本機能調査、導入機能などの施設整備基本計画、利用者ニーズや事業手法などの事業計画調査等を実施し、事業費算定や事業スケジュールの検討、民間活力の導入など慎重に進めている。	
	将来コストの見込み		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	財政負担の軽減：国・県からの補助金、民間資金の活用などの資金調達 整備手法の決定：管理運営手法の決定 事業用地の確保：ほ場整備等（土地権利者及び地元調整）		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	令和2年度以降は新たな道の駅の整備の方向性を決定し、地元説明会や市民アンケートの実施、更にはクローズド型のマーケットサウンディングを行い民間活力導入の可能性及び事業用地の取得手法について検討した。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	今後は協力事業者の選定を実施し、道の駅と周辺農地との一体的な計画策定を目指す。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1202	事業番号	08	
部署室名	建設部	課所名	道路建設課	担当名	石垣和則	連絡先	3522	
事業名	通学路安全対策事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	-
						事業終了年度	-	
根拠法令	道路法第16条第1項							
事業内容	通学路の歩道整備や危険箇所を改善する。							
事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務							
事業の分類②	建設整備							

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.97	8,051,000	0.63	5,166,000	0.95	7,790,000	1.57	12,874,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.97	8,051,000	0.63	5,166,000	0.95	7,790,000	1.57	12,874,000
	事業費内訳	①国・県支出金	7,852,000		8,700,000		8,700,000		8,800,000	
		②市債	5,700,000		6,400,000		5,900,000		6,400,000	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	47,121,431		7,300,000		17,693,000		40,600,000	
		合計B（①～④）	60,673,431		22,400,000		32,293,000		55,800,000	
		総事業費合計（A+B）	68,724,431		27,566,000		40,083,000		68,674,000	
		事業費が増減した理由	「通学路整備計画」に基づき計画的に実施しているため							
成果	成果指標	通学路安全対策率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	通学路総点検により策定された通学路整備計画に基づく計画路線対策率（29路線）			目標		24.13%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
事業の実績	第5期通学路総点検（令和4年～令和8年）により策定された通学路整備計画25路線と第4期通学路総点検での未完了4路線の計29路線を計画しており、令和4年度は7路線の安全対策を実施した。 7路線÷29路線×100=24.13（%）									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	本事業は、道路法第16条第1項で規定され、地方自治体が実施するものである。また、本市の通学路の安全対策は、埼玉県が5年ごとに策定する「地区通学路整備計画」に基づき進めている。	委託化の可能性	あり
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	測量・設計・土地鑑定・物件調査等業務
	民間との連携		他市事例	
有効性	事業目的達成への繋がりが	本事業は、教育委員会や小中学校関係などによる通学路総点検により策定された「通学路整備計画」を基に、安全対策を計画的に進めており、今後も児童・生徒の安全を確保するため継続していく必要がある。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	事業の実施にあたっては、埼玉県が策定した「第5期地区通学路整備計画」に基づき、現地調査を実施し、施工方法や予算計画などの検討を行い、安全対策を計画的に進めている。		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等	整備にあたっては、これまで国の補助対象となる箇所については、補助金を活用して取組んできたが、対象要件変更や要望状況等の影響から、その確保が厳しい状況である。また、歩道等を設置する整備では、新たに用地確保が必要となる箇所もあるため、その用地取得とともに、建物移転等が発生する場合もあり、整備完了までに時間を要する。			
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			
総合評価の説明	通学路の安全対策については、通学路安全総点検により策定された通学路整備計画に基づく整備のほか、地元自治会及び幼稚園・保育園等からの要望により、学校や地元地域等と協力・連携のもと、交通管理者と協議・調整を行いながら、児童・生徒や未就学児等が日常的に集団で移動する経路に歩道の設置や防護柵及び車止めの設置、さらに路面標示等を関係部署と連携し計画的に進め、概ね計画どおりに進んでいる。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	通学路等の整備を推進し、安全性の向上を図るため、国の補助金を活用し、継続的に事業を進める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）						課コード	1202	事業番号	09		
部署室名	建設部	課所名	道路建設課	担当名	石垣和則	連絡先	3522	事業開始年度	R4	事業終期年度	-
事業名	電線類地中化事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務			
							事業の分類②	建設整備			
根拠法令	無電柱化の推進に関する法律										
事業内容	都市防災の向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の確保の観点から、越谷市無電柱化推進計画を策定し、計画的、効果的に無電柱化を進める。										

事業の実施（Do:実施）											
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算			
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.00	0	0.33	2,706,000	0.24	1,968,000	0.23	1,886,000	
		②会計年度任用職員		0		0		0		0	
		合計A（①+②）	0.00	0	0.33	2,706,000	0.24	1,968,000	0.23	1,886,000	
	事業費内訳	①国・県支出金		0		0		0		0	
		②市債		0		0		0		0	
		③その他の財源		0		0		6,000,000		0	
		④一般財源		0		13,000,000		3,295,000		9,000,000	
	合計B（①～④）		0		13,000,000		9,295,000		9,000,000		
	総事業費合計（A+B）		0		15,706,000		11,263,000		10,886,000		
	事業費が増減した理由	請負による差額									
成果	成果指標	—				R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	令和4年度に無電柱化推進計画の策定に向け業務委託を行い、令和5年度から計画的に実施するため				目標					
事業の実績	無電柱化を計画的に実施するため、越谷市無電柱化推進計画を策定した。										

事業の評価（Check:見直し）												
評価の視点		評価内容の説明										
必要性	社会的なニーズ	本事業は、無電柱化の推進に関する法律に基づき、平成30年に国、平成31年に埼玉県が無電柱化推進計画を策定し、令和4年に越谷市無電柱化推進計画を策定後、計画的かつ迅速に無電柱化を進める。						委託化の可能性	あり			
	市が実施すべき妥当性							委託可能な範囲	設計・計画策定業務			
	民間との連携							他市事例				
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性・ニーズの傾向	本事業は、自治会連合要望や中心市街地活性化等ニーズがあり、災害の防止、安全、円滑な交通の確保、良好な景観の形成を図り、魅力ある街並みの形成につながる。										
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	事業の実施にあたっては、計画的かつ効果的に無電柱化を進めるため、多様な整備手法の検討、コスト縮減の促進を講じ実施する。										
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）												
上記に対する措置等												
事業を実施した上での課題等		国の補助金を活用し、計画的に事業を推進する。										
総合評価		A（事業内容は適切である）										
総合評価の説明		越谷市無電柱化推進計画を策定し、令和5年度から計画的に事業を実施していく。										

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	越谷市無電柱化推進計画に基づき、千間台駅西口線基本設計を実施する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1202	事業番号	10
部署室名	建設部	課所名	道路建設課	担当名	長島武史	連絡先	3526
				事業開始年度	-	事業終期年度	-
事業名	街路施設維持管理事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類① 法令等に基づき義務付けられている事務
						事業の分類②	建設整備
根拠法令	越谷市財産規則						
事業内容	事業化前の街路事業に係る用地取得や、取得した用地について事業に着手するまでの期間、「越谷市財産規則」に基づき適切に管理するため、敷地内や設置した外柵等の施設について適切に維持管理を行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.15	1,245,000	0.15	1,230,000	0.17	1,394,000	0.15	1,230,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.15	1,245,000	0.15	1,230,000	0.17	1,394,000	0.15	1,230,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								
		③その他の財源								
		④一般財源		27,491,825		12,080,000		13,795,683		12,390,000
		合計B（①~④）		27,491,825		12,080,000		13,795,683		12,390,000
		総事業費合計（A+B）		28,736,825		13,310,000		15,189,683		13,620,000
		事業費が増減した理由								
成果	成果指標	—		R2年度		R3年度		R4年度		達成度
	成果指標の説明	本事業は、街路事業の整備に伴い、受動的に維持管理を行うものであり、積極的に目標を設定して実施するものではない。		目標	—	—	—			
事業の実績	事業の実績	取得した事業用地の維持管理のため草刈業務委託により、除草 49,221㎡、伐木 34本、伐根 3本、防草シート布設 254㎡を実施した。地元との調整により事業化には至っていないが都市計画道路東川口駅越谷線について測量業務委託により、現況測量0.02 km ² を実施した。新たに取得した事業用地について防護柵設置工事により、外柵 172.7mを設置した。事業用地の維持管理に必要な原材料として、砂利敷き用の砕石 60m ³ 、防護柵用の単管パイプ及び補助具等を購入した。								

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	街路事業用地として買収した用地の維持管理を適切に行い、周辺環境への影響に配慮するため健全に保つ必要がある。	委託化の可能性	あり
	民間との連携		委託可能な範囲	草刈・測量・土地鑑定・物件調査等業務
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性	街路事業用地として買収した用地の維持管理を適切に行うことで周辺環境の保全に繋がり、工事の着手においても円滑に進めることが可能となる。		
	ニーズの傾向			
効率性	活動量の成果			
	将来コストの見込み 受益者負担の適正度	事業実施にあたっては、公的基準や手法等で実施し、適正かつ最小限のコストとなるように努めている。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）				
上記に対する措置等				
事業を実施した上での課題等				
総合評価		A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明		「越谷市財産規則」に基づき、取得した用地及び外柵等の施設について適切に維持管理を行っている。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き、事業用地及び外柵等の施設について適切に維持管理を行う。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1202	事業番号	11			
部署室名	建設部	課所名	道路建設課	担当名	長島武史	連絡先	3526			
事業名	浦和野田線整備事業			事業の実施方法	その他		事業開始年度	H30	事業終期年度	-
根拠法令	都市計画法第59条2項 地方財政法第27条1項、2項									
事業内容	市民をはじめとする全ての道路利用者に対し、広域的な幹線道路の整備を促進することで円滑な道路網の形成を図ることを目的とし、東武伊勢崎線から国道4号バイパスまでの区間について、県の街路事業により道路整備を行い、その負担金について支払いを行う。 （元荒川工区：平成30年度～令和4年度まで⇒県単独事業 令和5年度⇒県補助事業及び県単独事業）									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.15	1,245,000	0.20	1,640,000	0.19	1,558,000	0.20	1,640,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.15	1,245,000	0.20	1,640,000	0.19	1,558,000	0.20	1,640,000
	事業費内訳	①国・県支出金								
		②市債								28,800,000
		③その他の財源								
		④一般財源		12,035,600		18,400,000		16,153,800		3,400,000
		合計B（①～④）		12,035,600		18,400,000		16,153,800		32,200,000
		総事業費合計（A+B）		13,280,600		20,040,000		17,711,800		33,840,000
		事業費が増減した理由	事業の進捗状況により、事業内容が異なるため							
成果	成果指標	—		R2年度		R3年度		R4年度		達成度
	成果指標の説明	県施行街路事業のため、本市において定める成果指標はない。		目標	—	—	—	—		
事業の実績	元荒川工区については、昭和34年に当初都市計画決定、昭和62年に都市計画変更され、平成9年の河川法改正を受け、平成18年に策定した元荒川河川整備計画に伴い計画ルートの見直しについて協議を重ね、平成30年度に現在の計画ルートを決定した。以降、県と市が連携し地元との合意形成を平成30年から令和4年にかけて行い、令和4年8月に都市計画変更が決定され、同年11月に事業認可を取得した。 令和4年度の実績については、県と連携して行った地元との合意形成のほか、認可取得後には用地買収に向けて県が実施した用地測量及び道路設計について負担金を支出した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	本路線は、埼玉県を東西に繋ぐ広域交通の円滑化、市内の混雑緩和、国道4号や東埼玉道路へのアクセス強化、生活道路の安全性向上、沿道開発による地域活性化など多くの効果が期待される道路である。	
	市が実施すべき妥当性	委託化の可能性	
	民間との連携	委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がりが	他市事例	
	事業見直しの必要性	元荒川工区の4車線道路を整備することにより、整備済みの国道463号及び本路線の他の区間に加え、事業中の国道4号及び東埼玉道路の効果を最大限に発揮することができる。	
効率性	活動量の成果	事業実施にあたっては、県施行により公的基準や手法等で実施し、適正かつ最小限のコストとなるように努めており、市が負担する負担金については、地方財政法第27条1項、2項に基づき支出を行っている。	
	将来コストの見込み		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	元荒川工区の整備に伴い合意形成を図る過程で、地元からの要望に対する検討課題があり、①自然環境・景観対策、②生活道路の安全対策、③出津橋周辺の円滑な横断対策、④生活環境（騒音等）対策、以上4つの課題について、今後、整備を進めていくにあたり、県と市で連携して地元や関係機関と意見交換を行い、対策方法について決定する必要がある。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	検討課題はあるものの、本路線の整備にあたっては、数年にわたる地元との合意形成を経て事業認可を取得した事業であり、		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き県と連携を図りながら、地元要望に対する検討課題を整理するとともに、県で実施する用地買収に係る費用について負担金を支出する。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1202	事業番号	12
部署室名	建設部	課所名	道路建設課	担当名	須釜陽一	連絡先	3521
事業名				事業の 実施方法	直接実施及び業務委託	事業開始年度	-
						事業終了年度	-
事業名				事業の分類①		法令等に基づき義務付けられている事務	
				事業の分類②		建設整備	
根拠法令	道路法第16条第1項						
事業内容	本市の管理する橋梁について、定期的な点検を行うとともに、越谷市橋梁長寿命修繕計画に基づき補修工事を実施する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.90	7,470,000	0.97	7,974,857	1.00	8,200,000	1.87	15,353,464
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.90	7,470,000	0.97	7,974,857	1.00	8,200,000	1.87	15,353,464
	事業費内訳	①国・県支出金	112,536,000		47,000,000		35,626,000		80,900,000	
		②市債	64,500,000		25,100,000		18,500,000		32,213,000	
		③その他の財源	799,500						9,700,000	
		④一般財源	53,020,400		24,200,000		44,892,700		62,587,000	
		合計B（①~④）	230,855,900		96,300,000		99,018,700		185,400,000	
	総事業費合計（A+B）		238,325,900		104,274,857		107,218,700		200,753,464	
	事業費が増減した理由		橋梁長寿命化修繕計画に準じて点検を実施しており、各橋梁の補修規模（内容）に違いがあるため。							
成果	成果指標	橋梁長寿命化修繕計画の進捗			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	進捗率(%) = 修繕実施数(項目) ÷ 全体修繕数(項目) × 100			目標	64.1%	67.9%	71.6%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	64.1%	67.9%	71.6%		
事業の実績	日常的な点検のほか、5年に1度の定期点検を実施し、施設状況の管理しながら計画的な補修を進めることで、概ね計画通りに進んでいる。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	本事業は、道路法第16条第1項で規定され、地方自治体を実施するものである。また、橋梁は、日常生活において必要不可欠なものであり、常時良好な状態に保ち交通に支障のないように努めることはその管理者の責務である。			
	市が実施すべき妥当性			委託化の可能性	あり
	民間との連携			委託可能な範囲	点検・設計業務
有効性	事業目的達成への繋がりが	本事業は、越谷市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適正な時期に補修工事等を進めるもので、人々の移動や生活物資の輸送などのほか、災害時には避難路や緊急輸送道路としての機能を確保するため、今後も継続していく必要がある。			
	事業見直しの必要性			他市事例	
効率性	活動量の成果	事業の実施にあたっては、定期的な点検を行うとともに、越谷市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適正に実施している。			
	将来コストの見込み				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）					
上記に対する措置等					
事業を実施した上での課題等	橋梁の健全性を保ちながら補修をしていくには、多大な費用がかかるため、橋脚の耐震化と合わせた効率的な事業の実施を進めていく必要がある。				
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）				
総合評価の説明	道路網の要となる橋梁を健全な状態を維持しながら、安全性の向上と円滑な道路交通の確保を図るため、長寿命化修繕計画（15m以上の44橋）及び個別施設計画（2m以上の橋梁）に基づき、橋梁の補修を計画的に進めているが、今後補助金の査定次第で進捗が遅れが生じる恐れがある。				

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	長寿命化修繕計画を基に市で管理する全ての橋梁を対象に、これまでの定期点検結果を踏まえ見直しを行い、効率的かつ計画的な補修を進める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1202	事業番号	13			
部署室名	建設部	課所名	道路建設課	担当名	石垣和則	連絡先	3522			
事業名	道路改良事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	-	事業終期年度	-
根拠法令	道路法第16条第1項									
事業内容	一般市道の拡幅整備や質的改良を実施する。									
事業の分類①	法令等に基づき義務付けられている事務									
事業の分類②	建設整備									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	1.29	10,707,000	1.04	8,528,000	1.50	12,300,000	1.71	14,022,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	1.29	10,707,000	1.04	8,528,000	1.50	12,300,000	1.71	14,022,000
	事業費内訳	①国・県支出金		0		46,600,000		35,562,000		16,000,000
		②市債		58,500,000		41,900,000		30,000,000		14,400,000
		③その他の財源		0		0		0		0
		④一般財源		96,765,328		83,350,000		182,925,537		253,600,000
		合計B（①~④）		155,265,328		171,850,000		248,487,537		284,000,000
	総事業費合計（A+B）			165,972,328		180,378,000		260,787,537		298,022,000
	事業費が増減した理由		新庁舎建設に伴い、関連する市役所周辺整備工事や都市計画道路越谷市役所通り線の延伸計画の事業について、年度により事業内容が異なるため。							
成果	成果指標	改良済道路延長の割合				R2年度	R3年度	R4年度	達成度	
	成果指標の説明	改良済道路延長 ÷ 実道路延長 × 100（%）				目標	85.81%	85.93%	86.13%	A
						実績	85.83%	86.00%	86.19%	
事業の実績	工事予定箇所のうち土地鑑定1件及び用地買収1件、用地取得4件、11路線602mの工事を実施した。都市計画道路越谷市役所通り線の延伸計画として、市道40006号線の道路詳細設計1式、用地買収に伴う土地鑑定2件及び物件調査1件、用地買収4件、物件補償1件を実施した。 1,091,686.50m ÷ 1,266,682.47m × 100 = 86.19（%）									

事業の評価（Check:見直し）		評価の視点		評価内容の説明				
必要性	社会的なニーズ	本事業は、道路法第16条第1項で規定され、地方自治体が実施するものである。また、地区まちづくり会議の提言でも重点的な取組みとして多くの地区で提唱されているとともに、毎年自治会等からの整備要望を受付けている。				委託化の可能性	あり	
	市が実施すべき妥当性					委託可能な範囲	測量・設計・土地鑑定・物件調査等業務	
	民間との連携					他市事例		
有効性	事業目的達成への繋がりが	本事業が、地区まちづくり会議の提言や自治会要望などの市民ニーズへの対応になるとともに、安全で快適な道路交通網の確保と住環境の向上にもつながる。						
	事業見直しの必要性							
効率性	活動量の成果	事業の実施にあたっては、要望内容及び周辺環境を精査し、事業費を最小限に抑制できる整備手法を検討するなど、適正な事務費を算定して計画的に取組んでいる。						
	将来コストの見込み							
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	受益者負担の適正度							
上記に対する措置等								
事業を実施した上での課題等		計画的な整備にあたっては、沿道権利者の理解をいただき、用地事務の効率化を図る必要がある。また、過年度の要望内容を整理し、整備手法を見直す必要がある。						
総合評価		B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）						
総合評価の説明		事業の実施にあたっては、要望内容及び周辺環境を精査し、事業費を最小限に抑制できる整備手法を検討するなど、適正な事務費を算定して取組むことで、概ね計画どおりの進捗となった。						

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	市役所周辺道路や大沢スポーツセンター周辺、及び要望箇所の整備を順次進める。 また、都市計画道路越谷市役所通り線の延伸計画として、市道40006号線の整備推進のため、引き続き、関係権利者と調整しながら用地買収を行うとともに、国の補助金等の事業費確保に向けて、国や県と積極的な調整に取り組む。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1202	事業番号	14
部署室名	建設部	課所名	道路建設課	担当名	石垣和則	連絡先	3522
				事業開始年度	H29	事業終期年度	-
事業名	出羽堀沿道整備事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類① 法令等に基づき義務付けられている事務
						事業の分類②	建設整備
根拠法令	道路法第16条第1項						
事業内容	出羽堀改修工事に併せて、沿道整備を実施する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.10	830,000	0.44	3,608,000	0.42	3,444,000	0.21	1,722,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	0.10	830,000	0.44	3,608,000	0.42	3,444,000	0.21	1,722,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	11,600,000		27,000,000		26,900,000		12,600,000	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	1,398,700		9,200,000		7,681,000		4,750,000	
		合計B（①～④）	12,998,700		36,200,000		34,581,000		17,350,000	
	総事業費合計（A+B）		13,828,700		39,808,000		38,025,000		19,072,000	
	事業費が増減した理由		他部署との施工箇所の調整による							
成果	成果指標	出羽堀沿道整備率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	出羽堀沿道整備済延長÷計画延長（1,268m）×100（%）			目標	24.7%	39.4%	69.7%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	31.5%	44.2%	68.5%		
事業の実績	市道60045号線（北側）：計画延長634mのうち333m整備完了（53%） 令和4年度198m実施 市道60059号線（南側）：計画延長634mのうち512m整備完了（81%） 令和4年度110m実施 交差点設計実施 $869m \div 1,268m \times 100 = 68.53（%）$									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	本事業は、道路法第16条第1項で規定され、地方自治体が実施するものである。また、埼玉県の関連事業と一体的に進めることで、周辺地域の環境改善にもつながる。			
	市が実施すべき妥当性			委託化の可能性	あり
	民間との連携			委託可能な範囲	測量・設計・土地鑑定・物件調査等業務
有効性	事業目的達成への繋がりが	他市事例			
	事業見直しの必要性 ニーズの傾向	本事業は、関連事業と一体的に進めることで、安心して歩行と通行ができる道路環境と周辺アクセスの向上につながることも、地域の環境改善にもなる。			
効率性	活動量の成果	事業の実施にあたっては、関連事業である「川の国埼玉はつらつプロジェクト」と一体的かつ計画的に進めることで、隣接する市民への理解も得られるとともに、事業費の抑制にもつながる。			
	将来コストの見込み 受益者負担の適正度				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）					
上記に対する措置等					
事業を実施した上での課題等		事業費の確保に努め、早期の完成に努める。			
総合評価		A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明		本事業は、魅力ある水辺空間の創出を図るため、埼玉県の「川の国埼玉はつらつプロジェクト」による水路整備に併せ、沿道の拡幅整備（出羽堀を挟む南北2路線）を進めるものである。事業の実施にあたっては、沿道権利者の理解と協力が得られ、概ね計画通りの進捗である。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	用地取得した箇所の道路拡幅工事を継続して進める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1203	事業番号	01
部署室名	建設部	課所名	河川課	担当名	長本	連絡先	3532
事業名				事業開始年度	H15	事業終了年度	-
新川都市下水路整備事業				事業の実施方法	直接実施		
				事業の分類①	市独自事業		
				事業の分類②	建設整備		
根拠法令	下水道法第3条第1項						
事業内容	新川流域の浸水被害の軽減および環境の改善を図る。 JR武蔵野線までの事業区間について、計画的に整備を行う。						

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.37	3,071,000	0.42	3,444,000	0.43	3,526,000	0.35	2,870,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.4	3,071,000	0.5	3,444,000	0.5	3,526,000	0.4	2,870,000
	事業費内訳	①国・県支出金	26,000,000		7,000,000		61,170,000		0	
		②市債	39,000,000		3,300,000		87,300,000		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	5,351,600		16,200,000		20,661,600		11,200,000	
合計B（①~④）		70,351,600		26,500,000		169,131,600		11,200,000		
総事業費合計（A+B）		73,422,600		29,944,000		172,657,600		14,070,000		
事業費が増減した理由		整備延長の変動に伴う工事費：R3 70,000千円、R4 148,000千円、R5（R4繰越）148,000千円、委託料：R4ポンプ場建物診断18,500千円、R5物件調査9,600千円								
成果	成果指標	都市下水路整備率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	新川都市下水路(2,852m)の整備割合			目標	88.1%	90.2%	92.3%	B	目標を80%程度達成した
					実績	88.0%	88.3%	89.9%		
事業の実績	R4年度事業（R3繰越）：水路整備 46.7m R4年度整備率：(46.7m+2,517.0m) ÷ 2,852m × 100 = 89.9%									

事業の評価（Check:見直し）										
評価の視点		評価内容の説明								
必要性	社会的なニーズ	本事業は、雨水による浸水被害の軽減を目的とした事業であり、当該流域の自治会や地区連合からの早期完成が望まれており、市が主体となって進めるべき事業である。					委託化の可能性	なし		
	市が実施すべき妥当性						委託可能な範囲			
	民間との連携						他市事例	なし		
有効性	事業目的達成への繋がり	流域の浸水被害の軽減と用水機能などの周辺環境の改善が図れ、安全で良好な水辺環境の確保につながり、出羽地区のまちづくりの目標の達成に貢献できる。また、本事業に併せて、隣接する県道の拡幅や歩道整備が進められており、安心安全なまちづくりに寄与している。								
	事業見直しの必要性									
効率性	活動量の成果	一定区間整備後に、仕様や工法の見直しを行い、可能な限り最小限のコストで成果を出せるよう取り組んでいる。								
	将来コストの見込み									
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-									
上記に対する措置等	-									
事業を実施した上での課題等	新川流域の市民や農業従事者にとって関心の高い事業であり、早期の完成が望まれているものの、材料や労務費の高騰により、整備初期に比べ、事業の進捗が図られていない。									
総合評価	A（事業内容は適切である）									
総合評価の説明	流域の浸水の軽減と用水機能など周辺環境の改善が図られ、安全で良好な水辺空間の確保につながっている。また、事業に併せて、隣接する県道の拡幅や歩道整備が進められており、安心安全なまちづくりに寄与している。									

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	近接する県道との協議等、関係機関との協議を円滑に進め、事業区間の早期完成を目指す。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1203	事業番号	02	
部署室名	建設部	課所名	河川課	担当名	長本	連絡先	3532	
事業名				事業の実施方法	直接実施	事業開始年度	-	
						事業終期年度	-	
事業内容				事業の分類①	市独自事業			
				事業の分類②	建設整備			
根拠法令								-
事業内容								台風や大雨などによる浸水被害の軽減および環境の改善を図る。 排水路の河床調整や施設の老朽化に伴う補強や改修等補修を行う。

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.65	5,395,000	0.60	4,920,000	0.60	4,920,000	0.60	4,920,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.7	5,395,000	0.6	4,920,000	0.6	4,920,000	0.6	4,920,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0	0	0	0	0	0		
		②市債	32,100,000	26,200,000	14,900,000	28,500,000				
		③その他の財源	0	0	0	0				
		④一般財源	4,868,504	13,500,000	15,761,260	9,500,000				
		合計B（①~④）	36,968,504	39,700,000	30,661,260	38,000,000				
		総事業費合計（A+B）	42,363,504	44,620,000	35,581,260	42,920,000				
		事業費が増減した理由	排水路整備 債務負担行為のため変更4,090千円 整備か所数の変動							
成果	成果指標	排水路整備率		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	整備目標路線（300路線）の整備割合	目標	62.0%	66.3%	70.7%	A 目標を達成した、または目標を上回って達成した			
		実績	65.0%	68.3%	71.3%					
事業の実績	R4年度事業：排水路整備 436.3m R4年度整備率：（9路線+205路線）÷300路線×100=71.3%									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	委託化の可能性	
	市が実施すべき妥当性	なし	
	民間との連携	委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がりが	他市事例	
	事業見直しの必要性	なし	
効率性	活動量の成果	市民のニーズがあり、また、排水施設の適切な機能の確保を図ることで、生活環境の向上につながる。	
	将来コストの見込み	現場パトロールや市民からの要望などにより情報収集を行い、浸水対策としての整備や既存施設の老朽化対策等、必要箇所を限定し、重点的かつ効率的な整備を行っている。また、既存の施設を活かした補強工事などにより、コストの縮減と施設の延命化を図っている。	
	受益者負担の適正度		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-		
上記に対する措置等	-		
事業を実施した上での課題等	施設の老朽化による損傷が多く見られるようになり、応急的改修や河床勾配の調整など応急的改修のほか、路線全体の改修などを効率的に進める必要があり、既存施設の現状把握が必要である。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	近年の気候変動による水災害など大規模災害などに備え、浸水対策や施設老朽化対策としての整備は重要となっている。そのような中で、既存施設の現状把握に努め、施設の機能確保や安全性の確保に取り組む本事業は、安全な都市づくりに寄与している。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	既存施設の現状把握調査を基に、中長期的な整備・改修計画の策定し、整備・改修計画に沿った整備を進める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1203	事業番号	03
部署室名	建設部	課所名	河川課	担当名	長本	連絡先	3532
事業名				事業開始年度	H30	事業終期年度	-
千足幹線排水路整備事業				事業の 実施方法	直接実施		
				事業の分類①	市独自事業		
				事業の分類②	建設整備		
根拠法令	-						
事業内容	千足幹線排水路流域の浸水被害の軽減および環境の改善を図る。 級河川中川から越谷レイクタウン地区までの未整備区間について、草加市と連携し整備を行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.40	3,320,000	0.40	3,280,000	0.42	3,444,000	0.40	3,280,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.4	3,320,000	0.4	3,280,000	0.4	3,444,000	0.4	3,280,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	58,300,000		73,100,000		72,400,000		73,100,000	
		③その他の財源	19,554,000		32,500,000		32,211,000		32,500,000	
		④一般財源	1,276,961		27,600,000		25,180,200		25,100,000	
		合計B（①~④）	79,130,961		133,200,000		129,791,200		130,700,000	
	総事業費合計（A+B）		82,450,961		136,480,000		133,235,200		133,980,000	
	事業費が増減した理由									
成果	成果指標	幹線排水路整備率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	千足幹線排水路(680m)の整備割合		目標	26.5%	33.5%	50.6%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
			実績	26.5%	33.5%	50.6%				
事業の実績	R4年度事業：千足幹線排水路整備 116.2m R4年度整備率：(116.2m+228.0m) ÷ 680m × 100 = 50.6%									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明			
必要性	社会的ニーズ	中川右岸い防の築堤に伴う千足樋管の完成や越谷レイクタウン地区の供用開始など、周辺の環境整備が進む中、未整備区間が残っており、市が主体となって排水環境の改善に取り組むべき事業である。			
	市が実施すべき妥当性			委託化の可能性	なし
	民間との連携			委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がりが	千足幹線排水路の未整備区間を整備することで、当該流域の浸水被害の軽減につながるとともに、周辺環境の整備が進み、安全・安心な生活環境が確保される。	他市事例	なし	
	事業見直しの必要性				
効率性	活動量の成果	令和元年度に行った実施設計では、可能な限り既存の構造物を利用することに努め、最小限のコストで護岸整備ができるように配慮した。			
	将来コストの見込み				
受益者負担の適正度					
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-				
上記に対する措置等	-				
事業を実施した上での課題等	隣接する草加市との協定では、3か年での整備を予定していたが、地中埋設物の撤去や資材高騰、更には河川協議に時間を要したため、工事進捗が図られていない。				
総合評価	A（事業内容は適切である）				
総合評価の説明	流域の浸水被害の軽減と周辺環境の整備が図られ、安心安全なまちづくりに寄与している。				

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	隣接する草加市と調整を図りながら、引き続き工事の進捗を図る。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1203	事業番号	04
部署室名	建設部	課所名	河川課	担当名	長本	連絡先	3532
事業名				事業の 実施方法	直接実施	事業開始年度	H20
						事業終期年度	-
事業内容				事業の分類①		市独自事業	
				事業の分類②		建設整備	
根拠法令							
-							
事業内容							
緊急かつ応急的に施設の整備や改良を行い、台風等の大雨時における浸水被害の軽減を図る。河川等の堤防に設置されている樋管（ゲート）を手動から電動に改修し、操作性の向上を図る。応急用ポンプの新設等を実施する。							

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.29	2,407,000	0.40	3,280,000	0.43	3,526,000	0.40	3,280,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.3	2,407,000	0.4	3,280,000	0.4	3,526,000	0.4	3,280,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	27,100,000		62,900,000		61,900,000		92,000,000	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	664,903		4,600,000		4,504,690		8,500,000	
		合計B（①~④）	27,764,903		67,500,000		66,404,690		100,500,000	
	総事業費合計（A+B）		30,171,903		70,780,000		69,930,690		103,780,000	
	事業費が増減した理由		R4 移動式ポンプ購入（27,000千円）、R5 ポンプ設備工事増（60,000千円）							
成果	成果指標	電動ゲート化改修率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	手動ゲート（68か所）の電動化整備割合			目標	76.5%	77.9%	79.4%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	76.5%	77.9%	80.9%		
事業の実績	R4年度事業：ゲート電動化 2か所、移動式ポンプ購入 1台 R4年度整備率：（2か所+53か所）÷68か所×100=50.6%									

事業の評価（Check:見直し）					
評価の視点		評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ	令和4年度市政世論調査結果報告書において、「今後の市政の中で特に力を入れるべきだと思われるもの」の上位に「水害や地震などの災害対策」が挙げられており、市が主体的に取り組み事業である。		委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性			委託可能な範囲	
	民間との連携			他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がり	ポンプ場等の建設には期間を要するが、本事業により応急的な浸水対策として即応的な対応が可能である。			
	事業見直しの必要性				
効率性	ニーズの傾向	水防時の作業効率化の向上につながっている。			
	活動量の成果				
	将来コストの見込み				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-				
上記に対する措置等	-				
事業を実施した上での課題等	近年の想定を超える降雨による浸水被害の軽減を図るうえで、水防活動時に迅速な対応が重要であることから、ポンプ施設やゲートの電動化等の対策が必要である。				
総合評価	A（事業内容は適切である）				
総合評価の説明	浸水被害の早期軽減ができ、迅速かつ適切な水防活動に貢献した。				

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	浸水被害の解消を目指し、計画的な施設整備に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1203	事業番号	05		
部署室名	建設部	課所名	河川課	担当名	長本	連絡先	3532		
事業名	平新川改修事業			事業の実施方法	直接実施		事業開始年度	事業終期年度	-
事業の分類①	市独自事業								
事業の分類②	建設整備								
根拠法令	越谷市準用河川条例								
事業内容	平新川流域の浸水被害の軽減を図る。 平新川下流（くすのき荘隣接地）に調整池を整備する。								

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.30	2,490,000	0.30	2,460,000	0.27	2,214,000	0.30	2,460,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.3	2,490,000	0.3	2,460,000	0.3	2,214,000	0.3	2,460,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	12,300,000		70,000,000		26,400,000		140,000,000	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	94,800		0		0		800,000	
		合計B（①~④）	12,394,800		70,000,000		26,400,000		140,800,000	
		総事業費合計（A+B）	14,884,800		72,460,000		28,614,000		143,260,000	
		事業費が増減した理由	R3：設計業務、R4：整備工事(50,000千円増)（R4繰越）、R5整備工事(70,000千円増)							
成果	成果指標	調整池整備率		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	平新川調整池(14,000㎡)の整備割合	目標	-	-	40.7%	B	目標を80%程度達成した		
	実績	-	-	40.0%						
事業の実績	R4年度事業（R4繰越）：調整池整備 1,700㎡、流入工整備、ポンプ分電盤設置 R4年度整備率：(1,700㎡+3,900㎡)÷14,000㎡×100=40.0%									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ	本事業は、雨水による浸水被害の軽減を目的とした調整池整備事業であり、市が主体となって関与すべき事業である。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	
	民間との連携		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がり	過去に生じた浸水被害が再び発生する恐れがあるため、河川への雨水流出を抑制させる調整池を早急に整備する必要がある。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	既存の調整池を改修することで、用地購入費が不要とし、最小限のコストで調整池整備を行う。		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-			
上記に対する措置等	-			
事業を実施した上での課題等	国道4号バイパスから上流の普通河川区間は未改修であり、流下能力が改善されていない。現在、最上流部では平方公園の計画が進められており、今後進捗に合わせた整備が必要とされる。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	流域の浸水被害の軽減が図られ、安心安全なまちづくりに寄与している。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	河川管理者である県と調整を図りながら、引き続き工事の進捗を図る。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1203	事業番号	06	
部署室名	建設部	課所名	河川課	担当名	長本	連絡先	3532	
				事業開始年度	H4	事業終期年度	-	
事業名	ポンプ場施設維持管理事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類①	市独自事業
						事業の分類②	建設整備	
根拠法令	下水道法第3条第1項							
事業内容	ポンプ場施設を正常に機能させ、浸水被害の軽減を図る。 ポンプ場施設の適正な維持管理を行う。							

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.14	1,162,000	0.10	820,000	0.12	984,000	0.10	820,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.1	1,162,000	0.1	820,000	0.1	984,000	0.1	820,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	10,430,140		8,025,000		7,127,177		8,225,000	
	合計B（①~④）		10,430,140		8,025,000		7,127,177		8,225,000	
	総事業費合計（A+B）		11,592,140		8,845,000		8,111,177		9,045,000	
	事業費が増減した理由									
成果	成果指標	水防活動時にポンプ設備が正常に稼働した率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	水防活動時にポンプ設備の稼働割合（不具合数/稼働数）			目標	100.0%	100.0%	100.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
					実績	100.0%	100.0%	100.0%		
事業の実績	R4年度事業：新川ポンプ場の維持管理									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	令和4年度市政世論調査結果報告書において、「今後の市政の中で特に力を入れるべきと思われるもの」の上位に「水害や地震などの災害対策」が挙げられており、市が主体的に取り組む事業である。また、電気事業法・消防法等、法令に基づく委託業務が含まれる。	
	市が実施すべき妥当性	委託化の可能性	一部あり
	民間との連携	委託可能な範囲	ポンプ場の設備類の維持管理業務
有効性	事業目的達成への繋がりが	他市事例	あり
	事業見直しの必要性	定期的な点検により、不具合の発生を未然に防ぐことで、水防時に施設を正常に機能させることができる。	
効率性	活動量の成果		
	将来コストの見込み 受益者負担の適正度	定期的な点検を行うことで、不具合か所等を早期に発見し重症化を防止することができる。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-		
上記に対する措置等	-		
事業を実施した上での課題等	長期継続契約において、業務コストを継続して低減できるように、コスト情報に関する資料を作成することが必要である。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	水防時における施設を正常に機能させることができ、迅速かつ適切な水防活動に貢献した。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	施設維持管理業務の発注に際し、長期継続契約において業務コストを継続して低減できるよう、コスト情報に関する資料の作成に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1203	事業番号	07
部署室名	建設部	課所名	河川課	担当名	長本	連絡先	3532
事業名				事業の開始年度	H4	事業の終了年度	-
排水機場施設維持管理事業				事業の実施方法	直接実施及び業務委託		
事業の分類①				市独自事業			
事業の分類②				建設整備			
根拠法令	下水道法第3条第1項						
事業内容	排水機場施設を正常に機能させ、浸水被害の軽減を図る。 排水機場施設の適正な維持管理を行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.74	6,142,000	0.67	5,494,000	0.64	5,248,000	0.72	5,904,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.7	6,142,000	0.7	5,494,000	0.7	5,248,000	0.7	5,904,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0	0	0	0	0	0		
		②市債	0	55,700,000	40,500,000	64,000,000				
		③その他の財源	146,562	230,000	206,005	190,000				
		④一般財源	151,735,045	148,430,000	161,096,620	168,790,000				
	合計B（①~④）	151,881,607	204,360,000	201,802,625	232,980,000					
	総事業費合計（A+B）	158,023,607	209,854,000	207,050,625	238,884,000					
	事業費が増減した理由		R5：ポンプ改修工事（42,000千円）							
成果	成果指標	水防活動時にポンプ設備が正常に稼働した率		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	水防活動時にポンプ設備の稼働割合（不具合数/稼働数）		目標	100.0%	100.0%	100.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
実績			100.0%	100.0%	100.0%					
事業の実績	R4年度事業：排水機場等の維持管理 排水ポンプ整備に伴う詳細設計									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	令和4年度市政世論調査結果報告書において、「今後の市政の中で特に力を入れるべきと思われるもの」の上位に「水害や地震などの災害対策」が挙げられており、市が主体的に取り組む事業である。また、電気事業法・消防法等、法令に基づく委託業務が含まれる。	委託化の可能性 委託可能な範囲 他市事例
有効	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	定期的な点検により、不具合の発生を未然に防ぐことで、水防時に施設を正常に機能させることができる。	
効率	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	定期的な点検を行うことで、不具合か所等を早期に発見し重症化を防止することができる。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-		
上記に対する措置等	-		
事業を実施した上での課題等	施設の多くは供用開始後30年を経過しており、設備の経年劣化が進み、計画的な改修の必要がある。また、長期継続契約において、業務コストを継続して低減できるように、コスト情報に関する資料を作成することが必要である。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	水防時における施設を正常に機能させることができ、迅速かつ適切な水防活動に貢献した。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	施設維持管理業務の発注に際し、長期継続契約において業務コストを継続して低減できるよう、コスト情報に関する資料の作成に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1203	事業番号	08
部署室名	建設部	課所名	河川課	担当名	長本	連絡先	3532
事業名				事業の	実施方法	事業開始年度	H29
流域貯留施設維持管理事業				直接実施及び業務委託		事業終期年度	-
事業の分類①				市独自事業			
事業の分類②				建設整備			
根拠法令	-						
事業内容	小中学校の校庭等を利用した流域貯留施設の機能維持・改善を図る。 計画的に浚渫や修繕を行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.02	166,000	0.01	82,000	0.01	82,000	1.00	8,200,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.0	166,000	0.0	82,000	0.0	82,000	1.0	8,200,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	286,000		3,000,000		2,670,800		28,000,000	
		合計B（①~④）	286,000		3,000,000		2,670,800		28,000,000	
		総事業費合計（A+B）	452,000		3,082,000		2,752,800		36,200,000	
		事業費が増減した理由	R5：設計委託増（25,000千円）							
成果	成果指標	雨水流出抑制対策率		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	開発及び新規調整池、小中学校における雨水流出抑制施設（741,564㎡）の貯留量割合	目標	94.3%	94.6%	94.9%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
		実績	94.6%	95.3%	96.1%					
事業の実績	R4年度事業：流域貯留施設の浚渫 1校、流域貯留施設の点検 7校 R4年度整備率：712,396㎡÷741,564㎡×100=96.1%									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	令和4年度市政世論調査結果報告書において、「今後の市政の中で特に力を入れるべきだと思われるもの」の上位に「水害や地震などの災害対策」が挙げられており、市が主体的に取り組む事業である。	委託化の可能性 委託可能な範囲 他市事例
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	流域貯留施設の機能を維持・改善することは、河川への雨水排水量が抑制され、流域における治水安全度の向上につながる。	なし
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	事前調査により計画的に維持管理を行い、その後点検をすることで事業費の平準化並びに抑制に取り組んでいる。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-		
上記に対する措置等	-		
事業を実施した上での課題等	施設の機能を発揮するためには、施設が校庭であるため、砂が堆積しやすく、維持管理には多くの頻度が必要とされる。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	流域貯留施設の機能を維持・改善は、河川への雨水排水量が抑制され、流域における治水安全度が向上し、浸水被害の軽減につながった。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き計画的に流域貯留施設の機能維持・改善に努めるとともに、既存調整池の現状把握し、中長期的な整備・改修計画の策定し、整備・改修計画に沿った整備を進める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1203	事業番号	09
部署室名	建設部	課所名	河川課	担当名	長本	連絡先	3532
事業名				事業開始年度	R3	事業終了年度	-
まるごとまちごとハザードマップ事業				事業の実施方法	直接実施	事業の分類①	市独自事業
						事業の分類②	建設整備
根拠法令	-						
事業内容	大規模な洪水による地域の水害リスクについて啓発を行い、日頃から水防災に対する意識の高揚を図るとともに、災害発生時には命を守るための主体的な避難行動を促し、被害を最小限に抑える。 大規模な洪水における浸水深等に関する標識を設置する。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.36	2,988,000	0.20	1,640,000	0.21	1,722,000	0.00	0
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.4	2,988,000	0.2	1,640,000	0.2	1,722,000	0.0	0
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		1,400,000		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	2,716,560		3,000,000		1,910,175		0	
		合計B（①~④）	2,716,560		3,000,000		3,310,175		0	
		総事業費合計（A+B）	5,704,560		4,640,000		5,032,175		0	
		事業費が増減した理由								
成果	成果指標	総合治水対策の実施率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	洪水ハザード標識の設置割合		目標	-	40.0%	80.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
			実績	-	44.2%	95.9%				
事業の実績	R4年度事業：洪水ハザード標識設置 318か所 R4年度整備率：（318か所+272か所）÷615か所×100=95.9%									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	令和4年度市政世論調査結果報告書において、「今後の市政の中で特に力を入れるべきだと思われるもの」の上位に「水害や地震などの災害対策」が挙げられており、市が主体的に取り組む事業である。	
	委託化の可能性		
有効性	市民との連携	他市事例	
	事業目的達成への繋がりが		
効率性	事業見直しの必要性	本事業により、平時から水災害への関心を高め、市民の防災意識の向上につながる。	
	二つの傾向		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	活動量の成果	国の補助金を活用することで、事業の進捗を図る。	
	将来コストの見込み		
総合評価	受益者負担の適正度		
	外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-	
上記に対する措置等	-		
事業を実施した上での課題等	設置するにあたり、市ホームページや広報、出張講座の活用などにより周知・啓発を行う必要がある。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	流域貯留施設の機能を維持・改善は、河川への雨水排水量が抑制され、流域における治水安全度が向上し、浸水被害の軽減につながった。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	まるごとまちごとハザードマップの標識の充実を図り、地域の水災害に関する情報について、普及啓発に努めていく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1203	事業番号	10
部署室名	建設部	課所名	河川課	担当名	長本	連絡先	3532
事業名				事業の 実施方法	直接実施	事業開始年度	H20
						事業終期年度	-
事業名				七左エ門川改修事業		事業の分類①	市独自事業
						事業の分類②	建設整備
根拠法令	越谷市準用河川条例						
事業内容	七左エ門川流域の治水安全度の向上及び環境改善を図る。 管理用通路の整備を行う。						

事業の実施（Do:実施）										
		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.00	0	0.10	820,000	0.11	902,000	0.00	0
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.0	0	0.1	820,000	0.1	902,000	0.0	0
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		55,000,000		54,300,000		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	0		5,000,000		5,019,700		0	
	合計B（①~④）	0		60,000,000		59,319,700		0		
	総事業費合計（A+B）	0		60,820,000		60,221,700		0		
	事業費が増減した理由									
成果	成果指標	右岸管理用道路整備率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	右岸管理用道路(210m)の整備割合			目標	60.0%	80.0%	100.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した
				実績	65.2%	65.2%	100.0%			
事業の実績	R4年度事業：管理用道路整備 73.0m、除塵機整備 1か所 R4年度整備率：（73m+137m）÷210m×100=100%									

事業の評価（Check:見直し）					
評価の視点		評価内容の説明			
必要性	社会的なニーズ			委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性	老朽化する施設管理や改修時に必要な管理用道路等の整備であり、市が主体となって関与すべき事業である。		委託可能な範囲	
	民間との連携			他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がりが				
	事業見直しの必要性	管理用道路は、令和4年度で概成した。			
効率性	活動量の成果				
	将来コストの見込み	本事業の管理用道路用地については、既に確保されており、標準的な一般工法での整備であることから、最小限のコストで取り組んだ。			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-				
上記に対する措置等	-				
事業を実施した上での課題等	令和4年度までで管理用道路や除塵機設置については概成したが、JR武蔵野線から上流部の改修について、検討する必要がある。				
総合評価	A（事業内容は適切である）				
総合評価の説明	今後も浸水対策対策への取り組みは必要であり、併せて老朽化する施設の管理や改修などの整備も必要であり、引き続き市が主体となって事業を進める。				

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	七左エ門川を適正に管理するとともに、浸水被害を軽減するため、整備を検討していく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1203	事業番号	11
部署室名	建設部	課所名	河川課	担当名	長本	連絡先	3532
事業名				事業の 実施方法	直接実施	事業開始年度	H11
						事業終期年度	-
				事業の分類①	市独自事業		
				事業の分類②	建設整備		
根拠法令	-						
事業内容	新川の用水機能の確保及び環境改善を図る。 新川都市下水道の整備に併せて、用排水機能を分離するため、新川用水の護岸及び防護柵の整備を行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.31	2,573,000	0.25	2,050,000	0.25	2,050,000	0.25	2,050,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.3	2,573,000	0.3	2,050,000	0.3	2,050,000	0.3	2,050,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	20,200,000		32,600,000		13,000,000		18,000,000	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	4,269,500		7,400,000		1,460,000		2,000,000	
		合計B（①～④）	24,469,500		40,000,000		14,460,000		20,000,000	
	総事業費合計（A+B）		27,042,500		42,050,000		16,510,000		22,050,000	
	事業費が増減した理由									
成果	成果指標	用水路整備率		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	新川用水(2,313.9m)の整備割合	目標	67.5%	69.7%	71.8%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
		実績	67.5%	69.5%	72.7%					
事業の実績	R4年度事業（R4繰越）：新川用水整備 72.9m R4年度整備率：(72.9m+1,608.5m) ÷ 2,313.9m × 100 = 72.7%									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
評価の視点				
必要性	社会的なニーズ	本業務は、新川都市下水道整備事業と併せて整備を進めることで、当該流域の浸水被害の軽減や周辺環境の改善が一体的に図れるもので、当該流域の自治会や地区連合からも早期の完成が望まれており、市が主体となって進めるべき事業である。	委託化の可能性	なし
	市が実施すべき妥当性		委託可能な範囲	
	民間との連携		他市事例	なし
有効性	事業目的達成への繋がりが事業見直しの必要性 ニーズの傾向	本事業は、用排水兼用であった旧新川を、排水機能を新川都市下水道、用水機能を新川用水として整備区間を定め事業を進めているもので、事業継続が当該流域の浸水被害軽減と用水機能などの周辺環境の改善につながる。		
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	本事業では、「景観に配慮した浸水空間」として、用水路の工法や構造等を検証したうえで事業を進めている。また、使用材料の見直しをすることにより、事業進捗を図れるよう取り組んでいる。		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-			
上記に対する措置等	-			
事業を実施した上での課題等	本事業は、当該流域の浸水被害の軽減と用水機能などの周辺環境の改善を図るもので、その進捗は、新川流域の市民や農業従事者にとって関心の高い事業であり、新川都市下水道と同様に早期の完成が望まれているものの、財源不足により、現在の進捗状況から完成までには数年要してしまい、新川都市下水道と併せた整備進捗を図る必要がある。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	本事業は、用排水兼用であった旧新川について、排水機能を新川都市下水道、用水機能を新川用水として整備することで、当該流域の浸水被害の軽減と用水機能などの周辺環境の改善が図られ、安全で良好な水辺空間の確保につながった。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	引き続き護岸については、使用材料の見直しなど用水路機能を損なわない範囲での改善を検討し、整備進捗を上げる。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1203	事業番号	12	
部署室名	建設部	課所名	河川課	担当名	長本	連絡先	3532	
				事業開始年度	H2	事業終期年度	-	
事業名	河川施設維持管理費			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類①	市独自事業
						事業の分類②	建設整備	
根拠法令	-							
事業内容	河川施設の適正な維持管理を図り、正常に機能させる。現状を確認し、浚渫や修繕等の維持管理を実施する。							

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
		人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	人工	人件費	
事業費等	人件費	①常勤職員	0.93	7,719,000	0.75	6,150,000	0.76	6,232,000	0.75	6,150,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.9	7,719,000	0.8	6,150,000	0.8	6,232,000	0.8	6,150,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		15,000,000		12,200,000		12,000,000	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	167,792,466		20,430,000		18,694,864		19,630,000	
		合計B（①～④）	167,792,466		35,430,000		30,894,864		31,630,000	
	総事業費合計（A+B）		175,511,466		41,580,000		37,126,864		37,780,000	
	事業費が増減した理由		R3：増森工業団地調整池改修工事（150,800千円）							
成果	成果指標	防護柵修繕率			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	防護柵（実施数/要望数）の修繕割合		目標	100.0%	100.0%	100.0%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
事業の実績	R4年度事業：防護柵等修繕 6か所、浚渫 12か所、簡易水位計設置 1か所									
	R4年度修繕率：6か所÷6か所×100=100.0%									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
評価の視点				
必要性	社会的なニーズ	委託化の可能性		なし
	市が実施すべき妥当性	委託可能な範囲		
	民間との連携	他市事例		なし
有効性	事業目的達成への繋がり	本事業により、河川施設の機能を維持・改善することは、浸水被害の軽減につながる。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	事前に調査を行うことにより、計画的に実施することで実施箇所の平準化し、事業費の抑制に取り組んでいる。		
	将来コストの見込み			
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-			
上記に対する措置等	-			
事業を実施した上での課題等	河川施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要である。また、河川内の浚渫や樹木伐採について令和4年度より地方債を活用し実施しているが、令和6年度までの期間限定であるため、それ以降の財源確保が必要である。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	施設の整備や修繕等により、水防活動時に適切に機能するとともに、安全な水環境の確保につながった。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	既存施設の現状把握調査を基に、中長期的な計画を策定し、計画に沿った整備等の実施を進める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1203	事業番号	13
部署室名	建設部	課所名	河川課	担当名	長本	連絡先	3532
事業名				事業開始年度	-	事業終了年度	-
排水路施設維持管理事業				事業の実施方法	直接実施		
事業の分類①				市独自事業			
事業の分類②				建設整備			
根拠法令	-						
事業内容	排水路施設が適切に機能するように修繕等を行い、生活環境の改善を図る。 現場パトロールや住民からの要望などにより情報収集を行い、排水不良か所の修繕を行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.14	1,162,000	0.20	1,640,000	0.21	1,722,000	0.20	1,640,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.1	1,162,000	0.2	1,640,000	0.2	1,722,000	0.2	1,640,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0	0	0	0	0	0		
		②市債	0	0	0	0	0	0		
		③その他の財源	0	0	0	0	0	0		
		④一般財源	2,827,068	3,030,000	1,979,810	4,150,000				
	合計B（①～④）	2,827,068	3,030,000	1,979,810	4,150,000					
	総事業費合計（A+B）		3,989,068	4,670,000	3,701,810	5,790,000				
	事業費が増減した理由		修繕か所の変化に伴う							
成果	成果指標	排水路施設修繕率		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	排水路施設（実施数/要望数）の修繕割合	目標	100.0%	100.0%	100.0%	B	目標を80%程度達成した		
事業の実績	R4年度事業：排水路施設修繕 5か所		実績	100.0%	88.9%	100.0%				
	R4年度修繕率：5か所÷5か所×100=100.0%									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明		
必要性	社会的なニーズ			
	市が実施すべき妥当性	日々の点検パトロールや市民からの情報に基づき、軽微な段階で修繕を行い、排水路施設の機能を確保するもので、市が主体となって関与すべき事業である。	委託化の可能性	なし
	民間との連携			
有効性	事業目的達成への繋がりが	軽微な段階で修繕等を行い、排水路施設の適切な機能の確保を図ることで、施設の延命化が図れる。また、今後の大規模災害などに備え、老朽化する施設管理は重要となることから、現在、水防パトロールなどを活用した既存施設の点検調査を行い、施設の現状把握に努めている。		
	事業見直しの必要性			
効率性	活動量の成果	軽微な段階で早期に修繕を行うことで、排水路施設の適切な機能を確保するもので、その都度適切な施工方法で検証し、最小限のコストで対応している。		
	将来コストの見込み			
受益者負担の適正度				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-			
上記に対する措置等	-			
事業を実施した上での課題等	定期的な維持管理により、施設の軽微な修繕を実施するものではあるが、既存の排水路施設は整備されてから長期間が経過しており、老朽化する施設に対し、今後も予防保全的な維持管理が必要である。			
総合評価	A（事業内容は適切である）			
総合評価の説明	軽微な段階で修繕等を行うことで、排水路施設の適切な機能を確保している。今後、大規模災害などに備え、老朽化する維持管理事業は重要となってくる。そのためにも、既存施設の現状把握に努め、施設の機能確保や安全性の確保に取り組むことは、安全な都市づくりに寄与している。			

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	排水施設の機能を確保するため、引き続き修繕等を行うとともに、水防パトロールなどを活用した既存施設点検の点検調査を行い、既存施設の現状把握に努める。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	1206	事業番号	01
部署室名	建設部	課所名	営繕課	担当名	山口	連絡先	3561
事業名	営繕管理費（アスベスト室内環境測定等委託料）		事業の実施方法	業務委託		事業開始年度	H19
						事業終期年度	-
事業の分類①	市独自事業						
事業の分類②	建設整備						
根拠法令	大気汚染防止法、安全労働衛生法、建設リサイクル法等						
事業内容	アスベストの含有率0.1%以上の吹付材を使用している市有建築物5施設について、安全の確認のため空気中のアスベスト濃度の測定を行う。また、市有建築物の改修工事等の実施にあたり、あらかじめ建材等にアスベストが含有されているかどうか調査を行う。						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	0.3	2,490,000	0.3	2,460,000	0.3	2,460,000	0.3	2,460,000
		②会計年度任用職員		0		0	0.0	0		0
		合計A（①+②）	0.3	2,490,000	0.3	2,460,000	0.3	2,460,000	0.3	2,460,000
	事業費内訳	①国・県支出金		0		0		0		0
		②市債		0		0		0		0
		③その他の財源		0		0		0		0
		④一般財源		2,466,420		3,500,000		3,401,420		5,000,000
		合計B（①～④）		2,466,420		3,500,000		3,401,420		5,000,000
		総事業費合計（A+B）		4,956,420		5,960,000		5,861,420		7,460,000
		事業費が増減した理由	改修を予定している市有施設の件数が増加したとともに、令和3年度の大気汚染防止法の改正により、すべてのアスベスト含有建材が規制対象となり、事前調査が義務付けられたため。							
成果	成果指標	-		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	施設所管課からの依頼等により委託している業務であるため。		目標			B	目標を80%程度達成した		
事業の実績	アスベストの含有率0.1%以上の吹付材を使用している市有建築物5施設について、アスベスト濃度を測定し、定量下限値以下を確認した。また、市有建築物24施設のアスベスト含有調査を実施し、含有が確認された施設については適正な施工を実施した。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	大気汚染防止法により、改修工事におけるアスベストの飛散防止が定められており、委託化の可能性	
	市が実施すべき妥当性	含有する建材等については適切な施行が求められるため、発注者である市が含有状況を把握する必要がある。	
	民間との連携	委託可能な範囲	
有効性	事業目的達成への繋がり	他市事例	
	事業見直しの必要性	含有状況を把握することにより、改修工事に必要な要素を把握することができ、適正な工事金額の算出及び事務事業の執行に繋げることができる。また、施設所管課より改修計画等の情報を提供いただくことで、計画的に発注スケジュールを検討している。	
効率性	活動量の成果		
	将来コストの見込み	委託に係る単価については、実績のある業者から見積もりを取得するほか、埼玉県の調査単価を参考に課内で額を取り決めており、活動量に見合った適正額を支出している。	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	-		
上記に対する措置等	-		
事業を実施した上での課題等	必要とされる施設の調査を実施しているが、各施設所管課の改修予定や財政状況により、各年度により調査数がどの程度必要になるか不透明な部分がある。あらかじめ改修予定を把握している施設や、予算内示状況から、調査の時期や優先順位を計画していく必要がある。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	大気汚染防止法及び関係法令等に基づき、事業を適正に実施した。市有施設の改修に先立ち、適切な工事金額を算出するための必要な事業であり、必要な施設を選定し実施することで、安全な施設環境を構築することができた。しかし、改修予定の施設数も多いことから、より有効に成果を上げるために、調査施設や改修部位の選定を計画的に実施していく必要がある。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	より効果的な委託業務とするため、計画立てて調査施設を選定し実施していく。あらかじめ改修予定を把握している施設については早期発注を行い、予定外の施設等の調査にも柔軟に対応していく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）		課コード	1207	事業番号	01
部署室名	建設部	課所名	維持管理課	担当名	秋葉
		連絡先	4251	事業開始年度	
事業名	道路施設等維持管理事業（道路・水路等の維持・保全）	事業の実施方法	直接実施及び業務委託	事業の分類①	市独自事業
				事業の分類②	建設整備
根拠法令	道路法42条 都市計画法第12条				
事業内容	道路、水路、児童遊園、広場等の保全、維持修繕、及びパトロールの実施				

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	37.0	307,100,000	37.0	303,400,000	37.0	303,400,000	37.0	303,400,000
		②会計年度任用職員		0		0		0		0
		合計A（①+②）	37.0	307,100,000	37.0	303,400,000	37.0	303,400,000	37.0	303,400,000
	事業費内訳	①国・県支出金		0		0		0		0
		②市債		0		0		0		0
		③その他の財源		0		0		0		0
		④一般財源		404,430,882		342,800,000		418,497,900		342,800,000
		合計B（①～④）		404,430,882		342,800,000		418,497,900		342,800,000
		総事業費合計（A+B）		711,530,882		646,200,000		721,897,900		646,200,000
		事業費が増減した理由								
成果	成果指標	道路の修繕・清掃の要望件数			R2年度	R3年度	R4年度	達成度		
	成果指標の説明	道路、水路、公園の修繕及び清掃の要望件数			目標	3327件	3327件	3327件	B	目標を80%程度達成した
	実績				3327件	3026件	3106件			
事業の実績	（要望件数） 道路修繕：1665件 側溝清掃：216件 排水路修繕：55件 排水路清掃：218件 公園修繕・樹木管理：682件 残土回収：270件									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ	道路利用者にとって安全かつ利便性の高い道路空間を維持するため適正な管理が必要とされる	
	市が実施すべき妥当性		
	民間との連携		
有効性	事業目的達成への繋がりが	市民からの要望及び職員のパトロールにより、計画的な修繕及び清掃等を実施し、道路施設の適正な維持・保全がおこなわれている。	
	事業見直しの必要性		
効率性	活動量の成果	予防保全型の維持管理を行ない、要望件数については減少傾向にあるが、将来的には人件費及び材料費等の上昇が見込まれる。	
	将来コストの見込み		
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	日本の建設業界の労働者は高齢者の割合が高く、10代後半～20代後半の割合が低く、今後更なる人手不足が問題となっていて、本市においても市内建設業者は減少することが予想される。今後、現業職員の業務量が大幅に増えて、依存度が高まり、その対応が課題となる。		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	市民からの要望及び職員のパトロールにより、不具合箇所を確認した場合には、迅速に対応し、また何度も小規模の修繕を繰り返している路線を抽出し面的な修繕を実施しており、施設環境の保全及び適正な維持管理に努めている。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	引続き、予防保全型の維持管理に取り組んでいく。また、近年の人件費等の高騰に伴い委託料が上昇していることから、草刈りや剪定等の委託箇所や実施回数等の委託内容を見直し委託料の抑制を図る。